

平成 23 年 4～6 月期

豊島区

中小企業の景況



Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 豊島区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 12 ・建設／不動産業
- 20 中小企業景況調査 比較表と転記表

コラム

日銀短観

全国の景況

東京都の企業倒産動向

特別調査「東日本大震災からの復興と

中小企業」について



豊島区文化商工部生活産業課

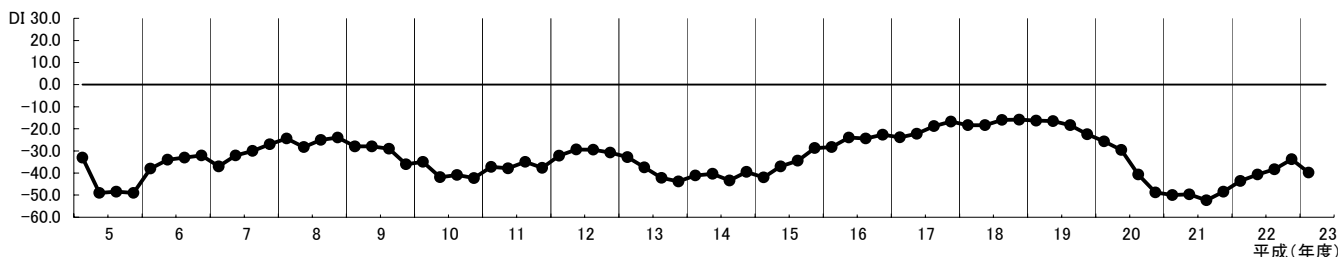
調査実施機関 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 23 年 4~6 月期 都内の中小企業の景況

(社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

震災の影響が直撃
~全業種で業況が大きく後退~

都内中小企業景況・6業種合計 DI



22 業況判断 DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は△39.8(前期は△33.8)と前期に比べ 6.0 ポイント悪化した。業種別にみても、全業種とも大きく悪化した。

来期は、卸売業とサービス業と建設業が水面下ながら厳しさが和らぐと予想している。

	前 期	今 期	増 減	今期予想	来期予想
製 造 業	-31.8	-37.0	-5.2	-28.7	-34.7
卸 売 業	-33.3	-38.6	-5.3	-27.5	-34.8
小 売 業	-40.9	-47.3	-6.4	-38.2	-44.7
サ ー ビ ス 業	-36.8	-42.9	-6.1	-33.2	-36.1
建 設 業	-27.1	-34.1	-7.0	-21.6	-29.1
不 動 産 業	-19.8	-27.4	-7.6	-15.5	-26.2
総 合	-33.8	-39.8	-6.0		

<製造業>

5期連続で改善傾向にあった業況は、やや低調感を強めた。売上額・受注残・収益はともに大きく減少幅・減益幅が拡大し、いずれも3期前と同水準になった。価格面では、原材料価格は前期並の上昇が続き、販売価格は前期同様の低下基調で推移している。

業種別にみると、「フレシ・メッキ」は水面下ながら若干厳しさが和らぎ、「ゴム製品」「電気機械」「一般機械」は前期並の悪化幅で推移している。

来期の業況は、今期並の厳しさを推移するものと予想している。売上額・受注残・収益は水面下ながら減少幅・減益幅が幾分縮小するものとみている。

<卸売業>

5期連続で改善していた業況はわずかに悪化傾向を強め、3期前の水準まで落ち込んでいる。売上額・収益はともに大きく減少幅・減益幅を強めている。価格面では、販売価格においては前期並の下降が続き、仕入価格はさらに上昇傾向を強めている。

業種別では、「鉱物・金属材料」が水面下ながら大きく上向いている。一方、「家具・建具」はさらに厳しさを増し、「化学製品」「食料品・飲料食品」「建築材料」は、大きく低調感を強めている。

来期は、売上額・収益ともに大きく持ち直し、業況は、再び悪化幅が縮小すると期待している。

<小売業>

徐々に改善していた業況は、大きく厳しさを増している。売上額・収益はともに、大幅に減少幅・減益幅を強めている。価格面では、販売価格は、前期同様の低下基調で、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

業種別では、震災の影響も起因して、「ガソリンスタンド・燃料」「自転車・自動車」が大きく上向いた。「木材・建築材料」も、極端に持ち直している。その他のすべての業種は悪化し、なかでも「家電・家庭用機械」「スポーツ用品・玩具」「飲食店」は、大きく悪化幅が拡大している。

来期は、売上額・収益ともに大きく持ち直し、業況は小幅ではあるが上向くと予想している。

<サービス業>

この1年、ゆるやかに改善していた業況は大きく悪化幅が拡大した。売上額・収益ともに前期とは一転して大きく減少幅・減益幅が拡大した。価格面では、材料価格・料金価格ともに前期並の水準で推移した。

業種別にみると、「洗濯・理容・美容」は前期並の厳しさが続いているが、「情報サービス・調査・広告」「自動車整備・駐車場」は悪化幅が大きく拡大した。

来期の業況は、水面下ながら大きく悪化幅が縮小するものと予想している。売上額・収益については、減少幅・減益幅が大きく縮小するものとみている。

<建設業>

業況は、大幅に厳しさを増している。売上額・受注残・施工高・収益はいずれも大きく減少幅・減益幅を強めている。価格面では、請負価格は前期並の下降が続き、材料価格は前期に引き続き、大きく上昇傾向を強めている。

業種別にみると、すべての業種で悪化幅が拡大している。「職別工事」は小幅な悪化にとどまったものの、「総合工事」「設備工事」は大きく低調感を強めている。

来期は、売上額・受注残・施工高・収益のいずれも大きく持ち直し、業況は、厳しいながらもわずかに上向くと予想している。

<不動産業>

業況は、大きく悪化幅が拡大した。売上額・収益も大きく減少幅・減益幅が拡大した。価格面では、前期、良好感にかげりがみえた仕入価格は大きく良好感が強まった。5期連続で緩やかに厳しさが和らいでいた販売価格は一転して下降幅が大きく拡大した。

業種別にみると、「建売・土地売買」は大きく悪化幅が拡大した。「不動産代理・仲介」はかなり深刻さを増している。

来期の業況は、今期並の厳しさが続くかと予想している。売上額・収益も今期並の減少幅・減益幅で推移するものとみている。

[注]

ディフュージョンインデックス

OD.I (Diffusion Index の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

豊島区の今期の特徴点

景気予報



製造業



業況 DI は、若干改善し $\Delta 50.7$ となったものの非常に厳しい状況が続いている。全都との比較では区が 13.7 ポイント下回っている。売上額は大幅に悪化、収益はやや悪化した。価格面では、販売価格の低下幅はやや縮小し、原材料価格は大きく低下した。借入難易度は極端に改善したが、「借入をした」企業は大きく減少した。設備投資を「実施した」企業は大幅に増加した。

サービス業



業況 DI は、水面下ながら大幅に改善し $\Delta 59.6$ となった。全都との比較では区が 16.7 ポイント下回っており、依然として厳しい。売上額・収益ともに非常に大きく改善した。価格面では、料金価格の下降幅は若干拡大したものの、材料価格は極端に下降し、収益環境は改善された。資金繰りは大幅に改善した。借入難易度は大きく改善し、「借入をした」企業は大幅に増加した。

小売業



業況 DI は、 $\Delta 55.2$ と大きく改善したものの、依然として厳しい状況が続いている。全都との比較では区が 7.9 ポイント下回った。売上額・収益はともに大きく改善した。価格面では、販売価格の減少幅が若干縮小したが、仕入価格は前期並みで推移した。借入難易度は前期並で推移し、「借入をした」企業はやや増加した。設備投資を「実施した」企業は大きく増加した。

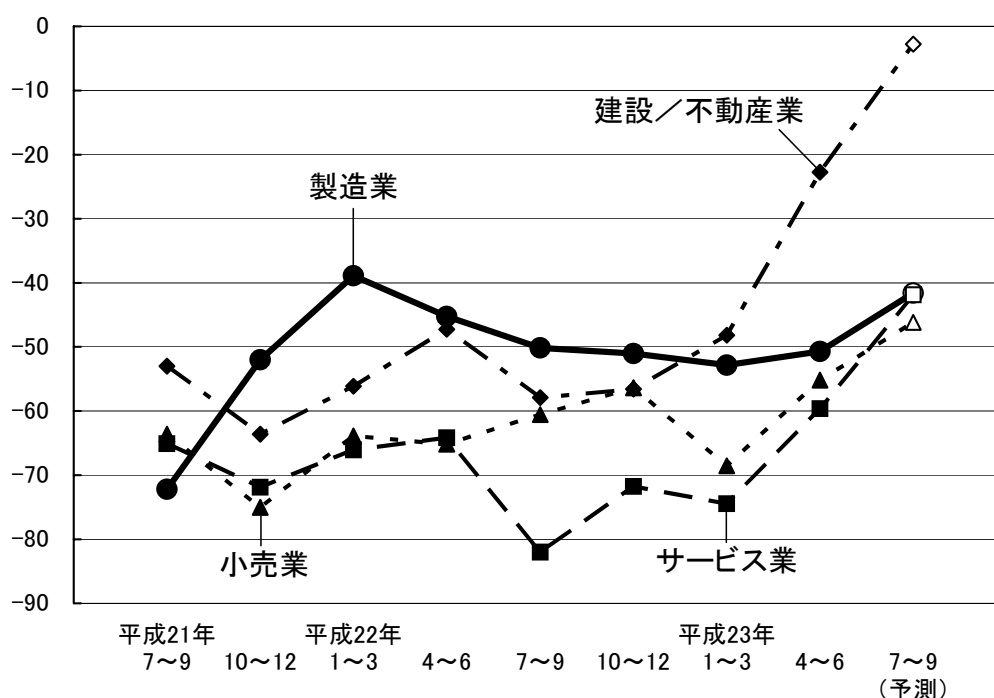
建設/不動産業



業況 DI は、 $\Delta 22.7$ と水面下ながら非常に大きく改善した。全都との比較では、区が上回っている。売上額・受注残・施工高はともに極端に改善した。価格面では材料価格は前期並みで推移し、請負価格の下降幅が大幅に縮小した。借入難易度はわずかに改善し、「借入をした」企業は前期並みとなった。設備投資を「実施した」企業は大幅に増加した。

※本調査は季調済 DI (修正値) を利用しており、文中の DI とは、これを指します。

各業種別業況の動き (実績) と来期の予測



製 造 業

業 況

業況 DI は、前期より 2.1 ポイント増の $\Delta 50.7$ と若干改善したものの、マイナス域を脱しておらず非常に厳しい状況が続いている。全都との比較では区が 13.7 ポイント下回った。業種別では、「一般、金型、電気、輸送、精密機械」が 15.9 ポイント増と大幅に改善した一方で、「出版、印刷、製版、製本業」が 9.2 ポイント減と大きく悪化した。

売上額と収益

売上額は前期より 8.4 ポイント減の $\Delta 45.5$ と大幅に悪化、収益は 4.5 ポイント減の $\Delta 49.4$ と若干悪化した。

価格動向

原材料価格は 6.0 ポイント減の 22.7 と大幅に下降した。販売価格は 5.8 ポイント増の $\Delta 20.3$ となり低下幅はやや縮小し、収益環境は改善された。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期から 9.4 ポイント増の $\Delta 27.9$ と大きく改善した。借入難易度は 28.4 ポイント増の 18.4 と極端に改善した。「借入をした」企業は 29.9%と 10.1 ポイント減少した。設備投資を「実施した」企業は、6.9 ポイント増の 37.9%となった。

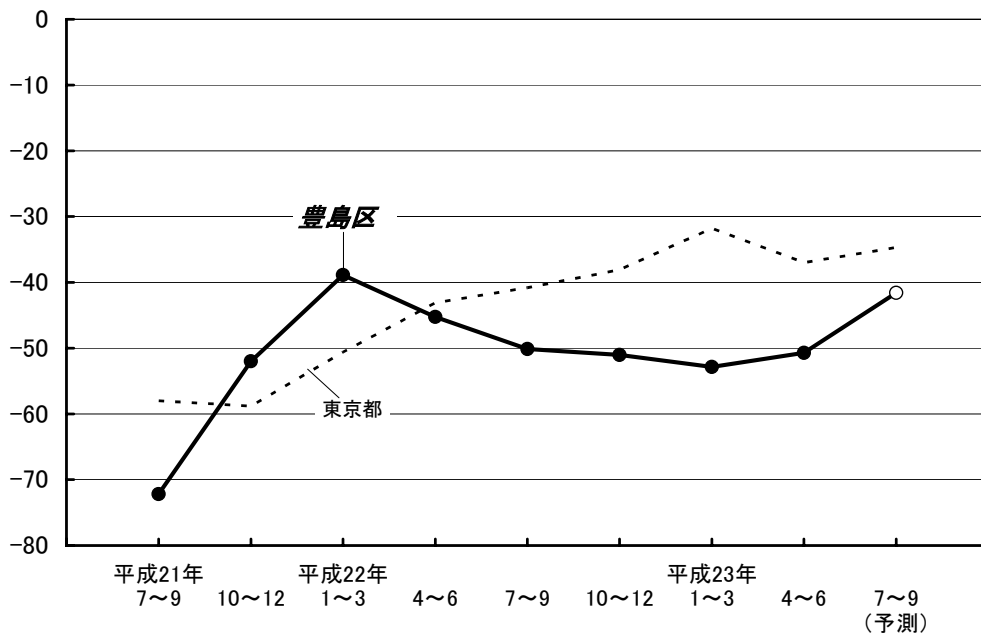
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 69.0%と引き続き 1 位。「同業者間の競争の激化」は 40.2%となり 2 位、「利幅の縮小」は 26.4%で 3 位となり、1 位から 3 位まで前期と順位に変動はなかった。重点経営施策では「販路を広げる」が 80.8%となり 1 位、「経費を節減する」が 53.8%で 2 位、「新製品・技術を開発する」が 48.7%で 3 位となり、上位 3 位の変動はなかった。

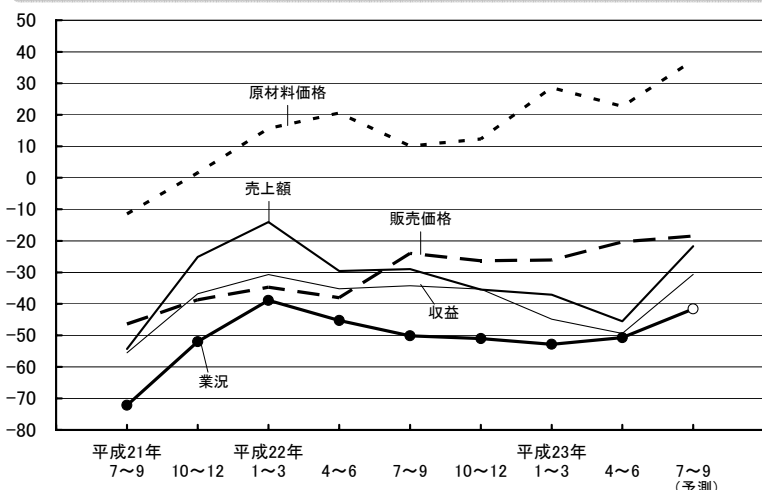
来期の見通し

来期の見通しは、売上額・受注残・収益がともに改善し、業況 DI は 9.1 ポイント増加を見込んでいる。価格面では、販売価格の低下幅がやや縮小するものの、原材料価格は大きく上昇することが予想される。

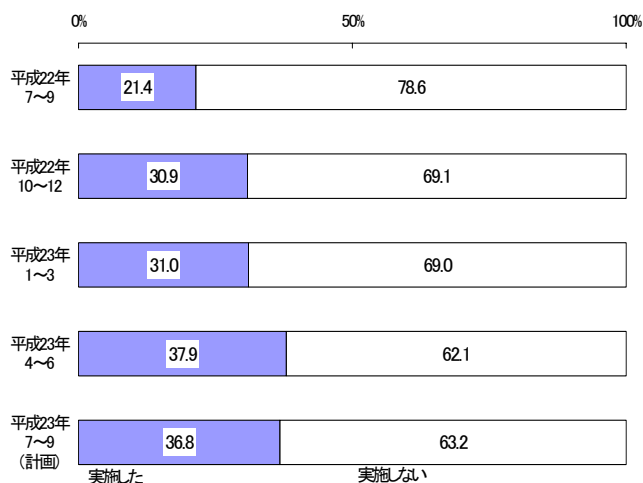
豊島区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 74.7 %	売上の停滞・減少 70.4 %	売上の停滞・減少 71.4 %	売上の停滞・減少 69.0 %
第2位	同業者間の競争の激化 37.3 %	利幅の縮小 33.8 %	同業者間の競争の激化 38.1 %	同業者間の競争の激化 40.2 %
第3位	利幅の縮小 34.7 %	同業者間の競争の激化 26.8 %	利幅の縮小 30.2 %	利幅の縮小 26.4 %
第4位	販売納入先の値下要請 14.7 %	販売納入先の値下要請 14.1 %	原材料高 22.2 %	原材料高 17.2 %
第5位	工場・機械の狭小老朽化 10.7 %	工場・機械の狭小老朽化 9.9 %	販売納入先の値下要請 12.7 %	販売納入先からの値下げ要請 12.6 %
		地場産業の衰退 9.9 %	工場・機械の狭小老朽化 12.7 %	

重点経営施策

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	販路を広げる 63.2 %	販路を広げる 66.7 %	販路を広げる 72.1 %	販路を広げる 80.8 %
第2位	経費を節減する 53.9 %	経費を節減する 54.2 %	経費を節減する 59.0 %	経費を節減する 53.8 %
第3位	新製品・技術を開発する 32.9 %	新製品・技術を開発する 30.6 %	新製品・技術を開発する 34.4 %	新製品・技術を開発する 48.7 %
第4位	情報力を強化する 25.0 %	情報力を強化する 25.0 %	情報力を強化する 29.5 %	情報力を強化する 33.3 %
第5位	人材を確保する 17.1 %	人材を確保する 12.5 %	教育訓練を強化する 9.8 %	人材を確保する 14.1 %

業種別動向

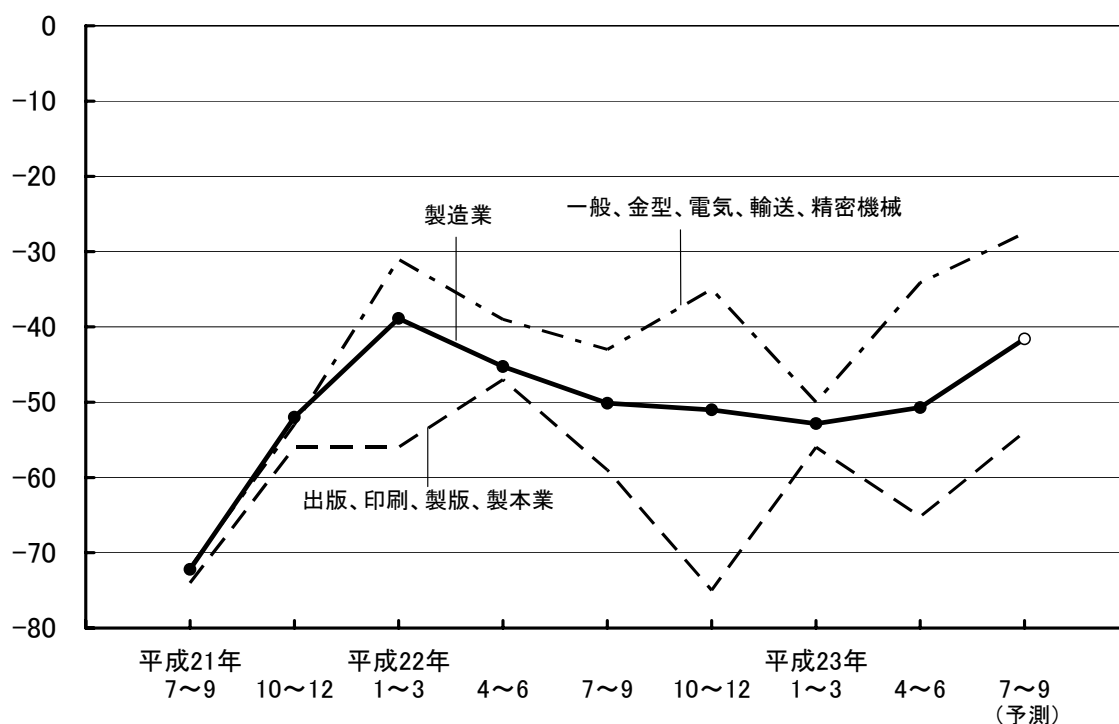
出版、印刷、製版、製本業

業況 DI は大幅に悪化し△65.2 となった。売上額は大きく悪化し、受注残は若干悪化、収益は前期並みとなった。価格面では、販売価格の下降幅が大きく縮小し、原材料価格は若干下降した。来期は売上額・受注残が非常に改善し、収益・業況ともに大きく改善すると予想される。価格面では販売価格の低下幅が若干改善するものの、原材料価格が極端に上昇する見込み。

一般、金型、電気、輸送、精密機械

業況 DI は大幅に改善し△34.1 となった。売上額・収益は若干悪化したものの、受注残が大幅に改善した。価格面では、販売価格・原材料価格ともに前期並みで、原材料在庫は非常に大きく過剰に転じた。資金繰りは大きく改善した。来期は、売上額・受注残・収益ともに水面下ながらさらに改善し、業況は大きく改善する見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



コメント（製造業）

<出版、印刷、製版、製本業>

1. 被災地域企業との直接取引はない。 (出版業)
2. 震災から復興するには、政権交代が必要だと考える。 (出版業)
3. 震災後、少し待ったら回復した。 (出版業)
4. 当社が属する業界全体の先行が不安である。(印刷物加工業)
5. 人手も足りなく、残業も必要であるが、節電のため極力残業を減らす方針で会社は運営している。
(印刷物加工業)
6. 震災により、外国人の著者やライターが帰国してしまった。 (印刷物加工業)
7. 原材料が不足している。震災後、原材料の早期調達に取り組んだ。 (印刷業)
8. 紙媒体の電子化による需要減がどこまで続くかが最大の関心事である。 (印刷業)
9. 電力供給が今後どうなるかが心配である。 (印刷業)
10. 今期は設備投資の予定はないが、来期はソフトを中心に設備投資を行う予定である。 (印刷業)
11. 今後、復興していくためには、各種イベントの自粛をやめること、地場製品を消費することが必要である。 (印刷業)
12. 東日本大震災地の復旧・復興を願う。しかし、国のスピード感の無さには憤りを禁じ得ない。
(製本業)

<一般、金型、電気、輸送、精密機械>

1. 人材不足により、安全規格・環境物質対応などの要求への対応に大きな支障が出ている。これらは直接利益につながらないので、簡単に人材投入が出来ない。 (電源・高周波組立部品製造業)
2. 震災後、発電機を設置した。 (自動車用内燃機関製造業)
3. 釣具を扱っているため、震災の影響が大きい。 (金属製品製造業)
4. 震災の影響から製品供給に遅れが出ているのが問題である。 (電子計算機・同付属装置製造業)
5. 仕入部品メーカーの工場が被災した。 (発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業)
6. 今回の震災により事業所等が被災し、その対応に四苦八苦の企業が多くあるため、当社受注が減少している。 (民生用電気機械器具製造業)
7. 日本国内を見ていると先行き不安が広がるため、今後は中国に活路を見出したい。
(民生用電気機械器具製造業)

小 売 業

業 況

業況DIは13.4ポイント増の $\Delta 55.2$ と大きく改善したものの、大幅なマイナス域を脱しておらず依然として厳しい状況が続いている。全都との比較では区が7.9ポイント下回った。業種別では「衣服、呉服、身の回り品」と「飲食店」が極端に改善し、「飲食料品」も若干改善した。

売上額と収益

売上額は12.7ポイント増の $\Delta 44.3$ 、収益は18.4ポイント増の $\Delta 40.9$ とともに大きく改善した。しかし、売上額・収益ともに大幅なマイナス域を脱しておらず、非常に厳しい状況が続いている。

価格・在庫状況

仕入価格は前期並みの12.9、販売価格は5.7ポイント増の $\Delta 12.6$ と販売価格の減少幅は若干縮小したが、収益環境は依然厳しい状況が続いている。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは水面下ながら大きく改善し $\Delta 40.2$ となった。借入難易度は前期並で推移し、「借入をした」企業は1.2ポイント増の22.0%とやや増加した。設備投資を「実施した」企業は11.5ポイント増の27.1%となった。

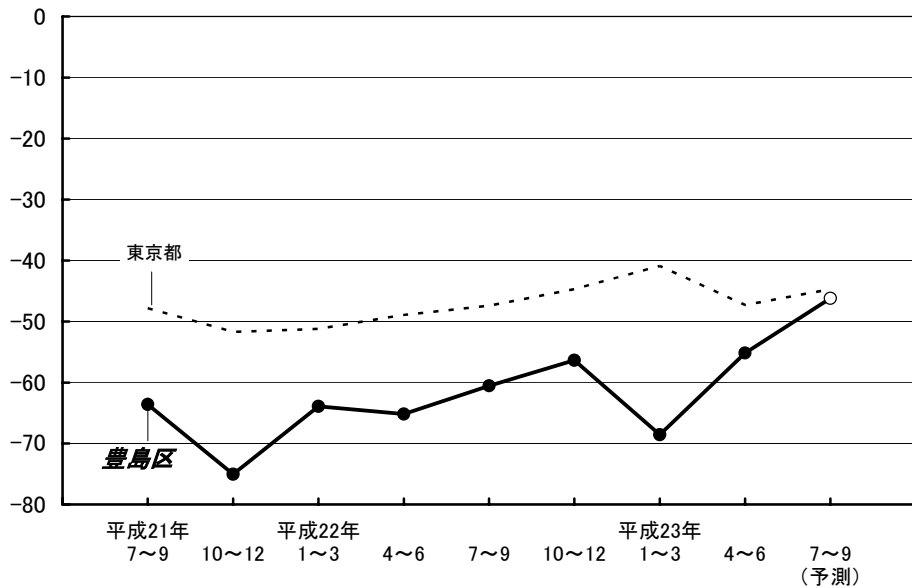
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が72.9%で1位となり、前回と変わりなかった。「利幅の縮小」が25.4%で2位となり、「商店街の集客力の低下」は前回から12.2ポイント減の15.3%で3位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が57.9%で1位、「品揃えを改善する」が38.6%で2位となり、前回と同様であった。3位は「売れ筋商品を取扱う」が28.1%となり、前期の4位から3位に上昇した。

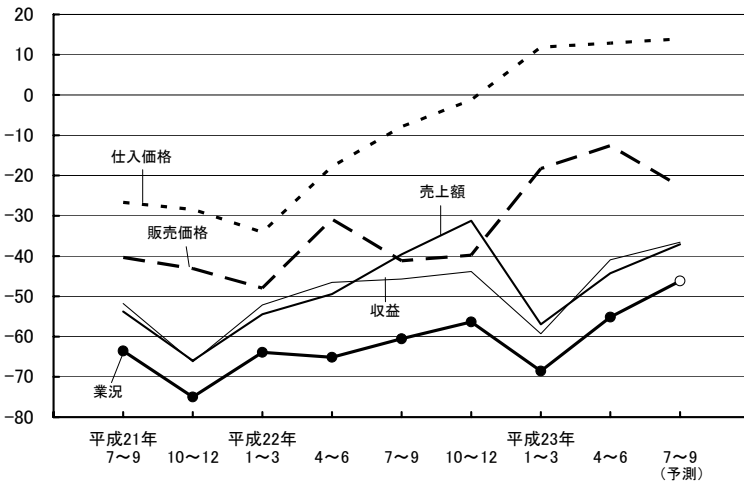
来期の見通し

来期の見通しについては、売上額が大幅に改善し、収益も幾分の改善が見込まれ、業況DIは大きく改善すると予想される。価格面では販売価格の減少幅が大幅に拡大し、仕入価格は前期並みの推移にとどまり、収益環境は依然厳しいものとなると見込まれる。

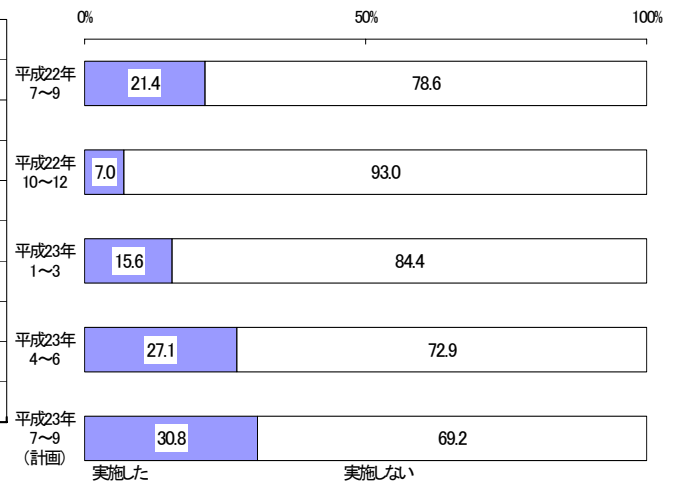
豊島区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 78.5 %	売上の停滞・減少 77.3 %	売上の停滞・減少 80.4 %	売上の停滞・減少 72.9 %
第2位	同業者間の競争の激化 43.1 %	同業者間の競争の激化 40.9 %	商店街の集客力の低下 27.5 %	利幅の縮小 25.4 %
第3位	商店街の集客力の低下 29.2 %	人件費の増加 27.3 %	同業者間の競争の激化 21.6 %	商店街の集客力の低下 15.3 %
第4位	利幅の縮小 24.6 %	利幅の縮小 22.7 %	天候の不順 19.6 %	同業者間の競争の激化 13.6 %
第5位	天候の不順 15.4 %	商店街の集客力の低下 13.6 %	販売商品の不足 17.6 %	大型店との競争の激化 13.6 %
		天候の不順 13.6 %		販売商品の不足 11.9 %
		店舗の狭小・老朽化 13.6 %		仕入先からの値上げ要請 11.9 %
		人件費以外の経費の増加 13.6 %		取引先の減少 11.9 %

重点経営施策

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	経費を節減する 56.3 %	経費を節減する 54.5 %	経費を節減する 66.7 %	経費を節減する 57.9 %
第2位	品揃えを改善する 53.1 %	品揃えを改善する 52.3 %	品揃えを改善する 47.1 %	品揃えを改善する 38.6 %
第3位	売れ筋商品を取扱う 25.0 %	教育訓練を強化する 27.3 %	教育訓練を強化する 25.5 %	売れ筋商品を取扱う 28.1 %
第4位	仕入先を開拓・選別する 25.0 %	売れ筋商品を取扱う 25.0 %	売れ筋商品を取扱う 23.5 %	仕入先を開拓・選別する 26.3 %
第5位	人材を確保する 18.8 %	人材を確保する 20.5 %	店舗・設備を改装する 15.7 %	宣伝・広報を強化する 19.3 %

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況 DI は非常に大きく改善し、 $\Delta 69.4$ となった。売上額・収益ともに水面下ながら極端に改善した。価格面では、仕入価格は若干上昇したものの、販売価格の低下幅が大幅に縮小したため、収益環境の厳しさが和らいだ。在庫は極端に増加したものの、資金繰りが大きく改善した。来期は売上額が多少改善し、業況は大きく改善すると予想される。価格面では販売価格の低下幅が大きく拡大するものの、仕入価格が大幅に低下する見込み。

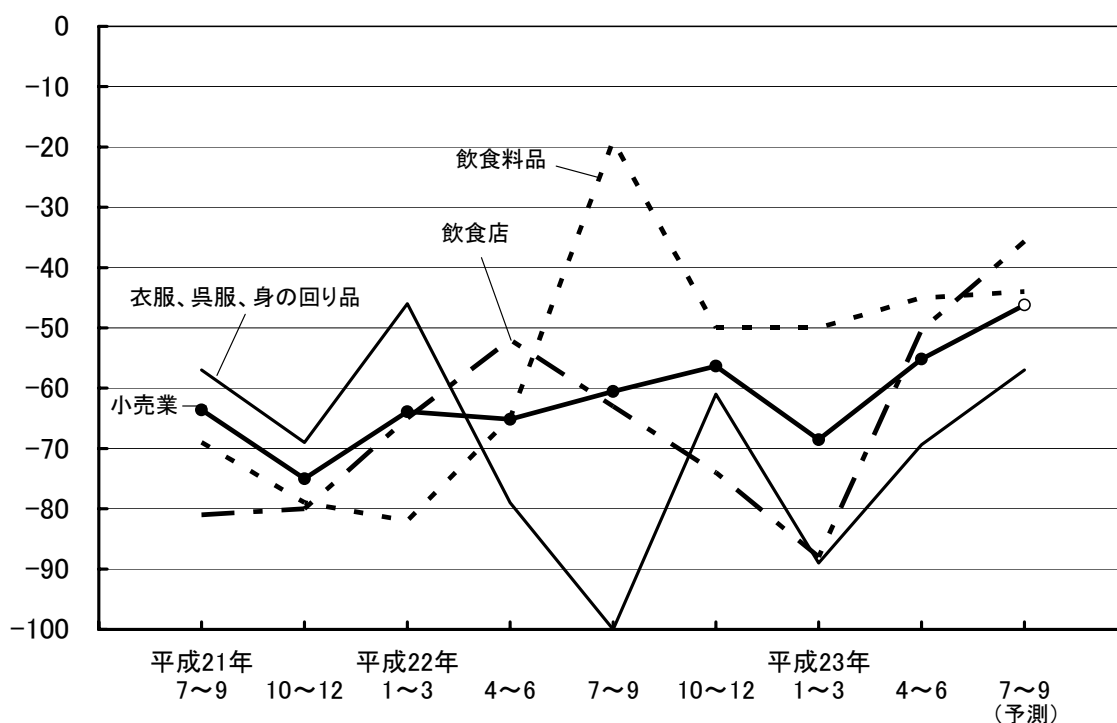
飲 食 料 品

売上額は非常に大きく悪化し、収益も大きく悪化した。価格面では、仕入価格の上昇幅が非常に大きく拡大したものの、販売価格の下降幅が大幅に縮小した。在庫は不足感が強まり、資金繰りは大幅に改善した。業況 DI は $\Delta 45.0$ と水面下ながら若干の改善となった。来期は売上額・収益が多少改善し、業況は前期並みとなると予想される。価格面では販売価格の低下幅が大きく拡大するものの、仕入価格が前期並みで推移する見込み。

飲 食 店

業況 DI は $\Delta 50.4$ と水面下ながら極端に改善した。売上額・収益はともに非常に大きく改善した。価格面では、販売価格の下降幅がわずかに拡大したが、仕入価格が極端に低下したため、資金繰りは非常に大きく改善した。来期は売上額・収益ともに大きく改善し、業況は大幅に改善すると予想される。価格面では販売価格の低下幅が若干拡大し、仕入価格が大きく上昇する見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



コメント（小売業）

<衣服、呉服、身の回り品>

1. 来期にウェブショップの開設を予定している。ウェブショップを強化していきたいと考えている。
(男子服小売業)
2. 震災の影響で取引先が閉店、津波に流されて無くなる等、減っている。
(男子服小売業)
3. サーフィン関連の店に卸しているため、海に行く客が減り売上が下がっている。放射能汚染水の影響で今後も海に人が戻るのが遅そうで見えない。
(男子服小売業)
4. インターネットを使用し、直売による売上を増やすしかない。しかし卸先との兼ね合いもあるので、難しい部分が多い。全体的な消費低迷を何とかしないといけない。
(男子服小売業)
5. 震災後、未だに消費が回復していない傾向がある。
(婦人・子供服小売業)
6. 増税以前に歳出費に対する不信感を取り除くよう、政府、役人が改める必要がある。
(婦人・子供服小売業)
7. 同業では高齢化のため廃業をする店が毎月増え続けている。当店も顧客は60才後半が中心になっており、増えるより減少している状態である。新しい事業を始めるにも代表が高齢であり、策を打てずこのまま店を閉めることになるか不安である。
(婦人・子供服小売業)
8. 消費が落ち込んでいるのが問題である。景気があまりにも悪いので、改善の余地がなくお手上げの状態である。特に施策はなく不景気風の通り過ぎるのを待ち続ける以外方策なし。震災後、消費者の買い控えが当社に影響している。
(婦人・子供服小売業)
9. 今後の販路拡大が重要となってくる。日本全体の未来に対し、明るい見通しがなく、政治のリーダーシップがない。「フクシマ」問題の深刻化による、生活破壊が止まらない。日本国民全体が、活力がなくなり、老人化している。
(靴小売業)
10. 街が暗いので勢いが無い。
(靴小売業)

<飲食料品>

1. 震災後、原材料等の値上げにより仕入価格が値上がっている。
(各種食料品小売業)
2. 販売価格の表示で、消費税は外税表示とすべきである。
(料理品小売業)

<飲食店>

1. 今期、店舗の改装を行う予定である。
(西洋料理店)
2. 震災後、原材料の仕入地をチェックしている。
(西洋料理店)
3. 政治家の能力の低下、発想力・胆力のなさ、経済が分かっていない日本の政治が問題である。戦後の教育の結果であるのか、残念である。今後、日本を離れ海外に拠点を作ろうと思っている。
(西洋料理店)
4. 震災後も普段通りの提供を行っている。
(中華料理店)
5. 今後の出店が経営のポイントである。
(酒場、ピヤホール)

サービス業

業況

業況DIは、水面下ながら14.8ポイント改善し $\Delta 59.6$ となった。全都との比較では、区が16.7ポイント下回った。業種別では、「美容業・理容業」は水面下ながら非常に大きく改善し、「洗濯業」も大幅に改善した。「情報サービス業」は前期並み、「建築サービス業」はわずかに悪化した。

売上額と収益

売上額は33.5ポイント増の $\Delta 32.6$ 、収益は23.7ポイント増の $\Delta 43.1$ とともに非常に大きく改善した。しかし、大幅なマイナス域を脱しておらず、依然として厳しい状況が続いている。

価格動向

価格面では、料金価格は3.7ポイント減と下降幅が若干拡大したものの、材料価格は24.7ポイント減と極端に下降し、収益環境は改善された。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは18.7ポイント増の $\Delta 37.7$ となり大幅に改善した。借入難易度は20.2ポイント増の $\Delta 11.9$ と大きく改善し、「借入をした」企業は6.0ポイント増の27.1%と大幅に増加した。

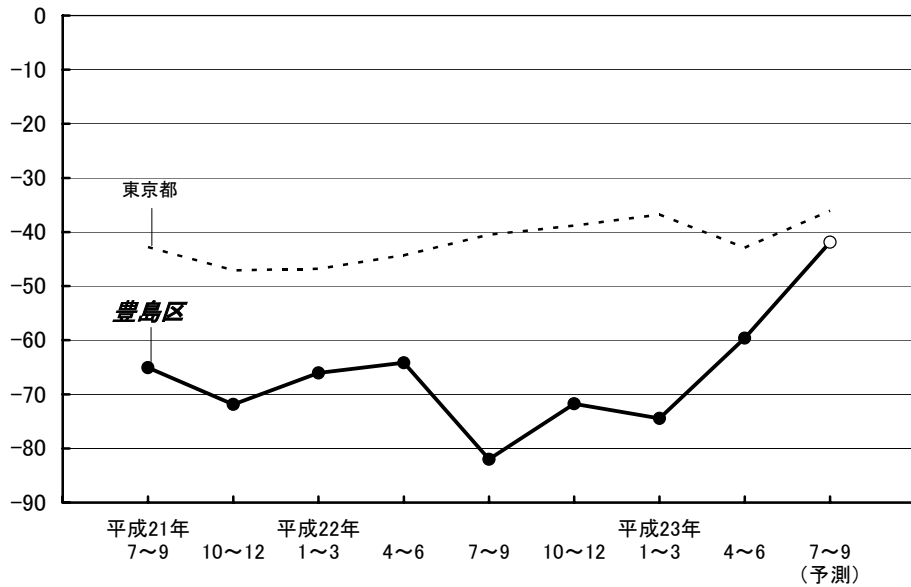
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が65.7%で1位、「同業者間の競争の激化」が40.0%で2位と前回から変動はなかった。前回5位であった「利幅の縮小」が37.1%で3位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が59.6%で引き続き1位、前回3位であった「販路を広げる」が45.6%で2位、前回2位であった「技術力を強化する」が43.9%で3位となった。

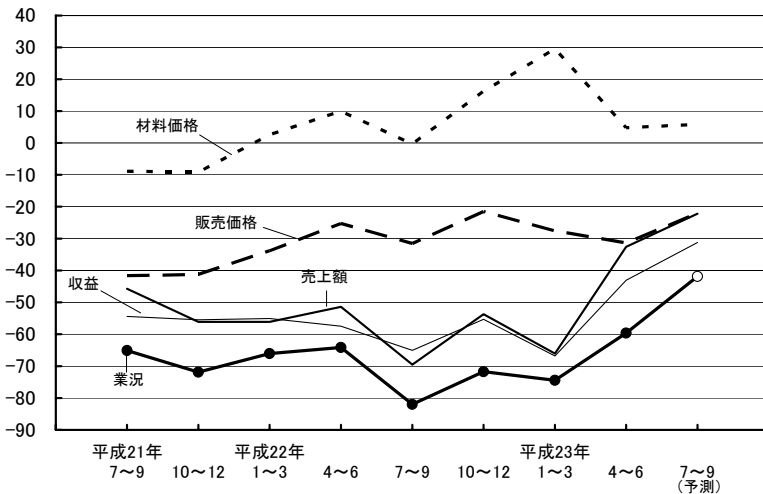
来期の見通し

来期の見通しについては、売上額・収益ともに大きく改善すると見込まれる。価格面では材料価格が横ばいで推移し、料金価格の下降幅が大きく縮小すると予想される。業況は水面下ながら大幅に改善すると見込まれる。

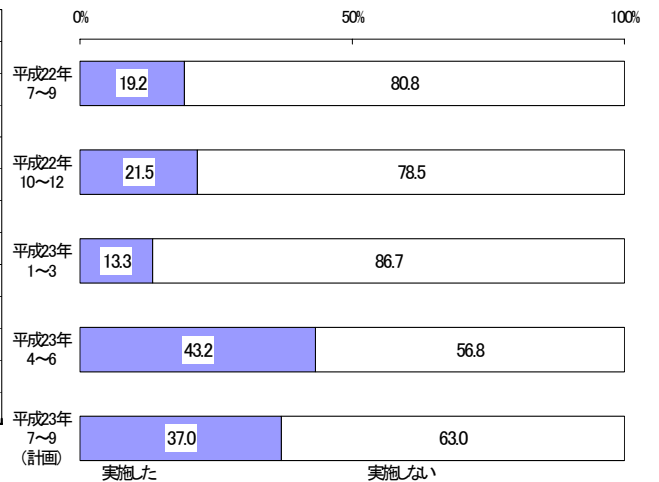
豊島区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 77.3 %	売上の停滞・減少 80.6 %	売上の停滞・減少 69.4 %	売上の停滞・減少 65.7 %
第2位	同業者間の競争の激化 36.0 %	同業者間の競争の激化 41.8 %	同業者間の競争の激化 46.8 %	同業者間の競争の激化 40.0 %
第3位	取引先の減少 25.3 %	利幅の縮小 25.4 %	取引先の減少 17.7 %	利幅の縮小 37.1 %
第4位	利幅の縮小 17.3 %	取引先の減少 16.4 %	店舗・設備の狭小・老朽化 17.7 %	料金の値下げ要請 25.7 %
第5位	料金の値下げ要請 17.3 %	人件費の増加 16.4 %	利幅の縮小 16.1 %	人件費の増加 14.3 %

重点経営施策

	22年7~9月期	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期
第1位	経費を節減する 64.4 %	経費を節減する 65.2 %	経費を節減する 61.7 %	経費を節減する 59.6 %
第2位	技術力を強化する 34.2 %	技術力を強化する 36.4 %	技術力を強化する 31.7 %	販路を広げる 45.6 %
第3位	販路を広げる 32.9 %	販路を広げる 34.8 %	販路を広げる 28.3 %	技術力を強化する 43.9 %
第4位	人材を確保する 12.3 %	宣伝・広告を強化する 13.6 %	店舗・設備を改装する 11.7 %	人材を確保する 29.8 %
第5位	店舗・設備を改装する 12.3 %	店舗・設備を改装する 12.1 %	新しい事業を始める 11.7 %	教育訓練を強化する 22.8 %
	新しい事業を始める 12.3 %			

業種別動向

情報サービス業

業況 DI は前期並の $\Delta 47.4$ となった。売上額・収益とも水面下ながら大きく改善した。価格面では、材料価格の低下幅が大幅に縮小したが、料金価格の低下幅が極端に縮小したため、収益環境の厳しさが和らいだ。

洗濯業

業況 DI は $\Delta 88.5$ と水面下ながら極端な改善となった。売上額・収益とも非常に大きく改善した。価格面では、料金価格は前期並みで推移したものの、材料価格の上昇幅が大きく縮小し、資金繰りは非常に大きく改善した。

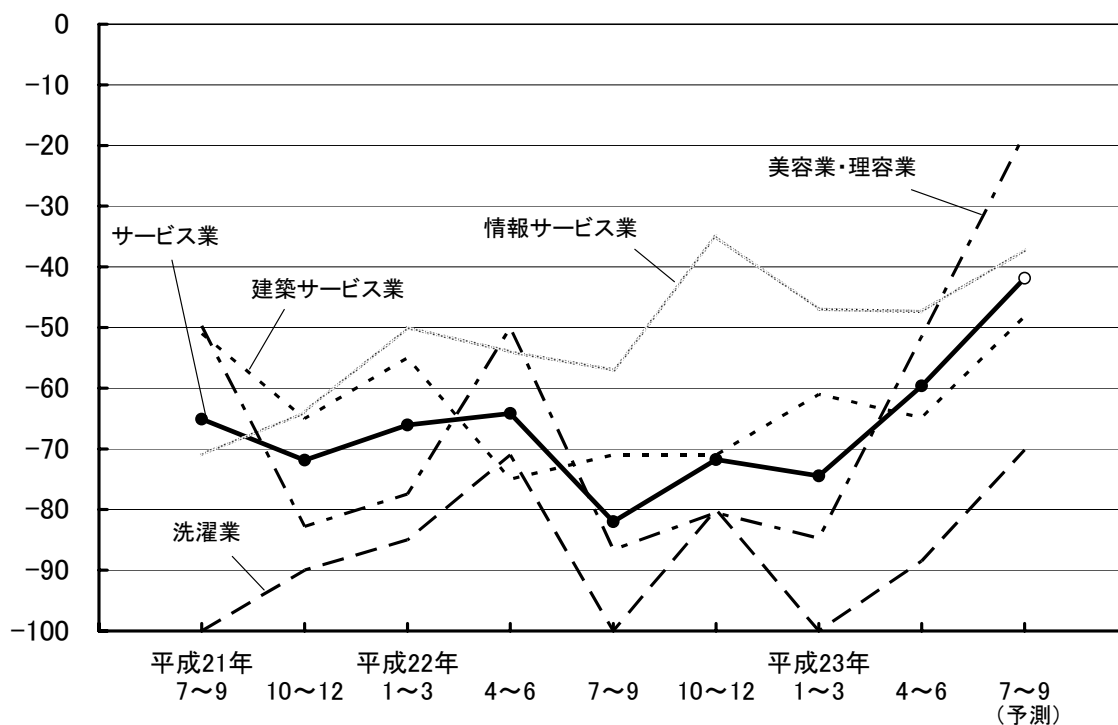
美容業・理容業

業況 DI は $\Delta 51.5$ と水面下ながら極端に改善した。売上額・収益はともに大きく改善した。価格面では、料金価格の下降幅が大幅に拡大したが、材料価格が極端に下降に転じ、資金繰りは大きく改善した。

建築サービス業

業況 DI は $\Delta 64.9$ と若干悪化した。売上額は大きく改善したが、収益は大幅に悪化した。価格面では、料金価格の下降幅が大幅に拡大したが、材料価格が極端に下降に転じ、資金繰りは大きく改善した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



コメント（サービス業）

<情報サービス業>

1. 計画停電に伴い、人件費が増加した。また、サーバーがダウンするなどの被害が出た。
(情報処理サービス業)
2. 作業対象資料の入荷が減少した。適正な価格での取引の実現が必要である。
(情報処理サービス業)
3. 受注量の減少が課題となっている。
(情報処理サービス業)
4. 郡山営業所事務所が震災により損壊した。
(情報処理サービス業)
5. 被災地域に当社システムがあったが、立入禁止措置により、放置するしかなかった。
(情報処理サービス業)
6. 来期は、ソフトを開発したい。
(情報処理サービス業)
7. 震災の影響が課題となっている。
(情報処理サービス業)
8. 今期は、ソフトを強化したいと考えている。震災により、ネットアンケート地域に影響が出た。
(情報処理サービス業)

<洗濯業>

1. 震災後、資金繰りの確認、借入準備等に動いた。
(洗濯業)

<理容・美容業>

1. デフレが問題である。
(理容・美容業)
2. 政治が貧困である。
(理容・美容業)

<建築サービス業>

1. 節電により、社内環境（照明・空調）が悪化した。万が一の停電対策のため、UPSを新設した。
(土木建築サービス業)
2. 今後の復興には、公共投資の拡充が必要である。
(土木建築サービス業)
3. 公共事業が減少した。
(土木建築サービス業)
4. 震災で社員の実家に被害が出た。
(土木建築サービス業)
5. 入札時のダンピングをやめ、最低価格制度を整備するべきである。
(土木建築サービス業)

建設／不動産業

業況

業況DIは、前期より25.5ポイント増の $\Delta 22.7$ と非常に大きく改善した。しかし、マイナス域を脱しておらず厳しい状況が続いている。

売上額と収益

売上額は18.7ポイント増の $\Delta 20.4$ と極端に改善し、収益は7.3ポイント増の $\Delta 29.8$ と大幅に改善した。

受注残・施工高

受注残は42.7ポイント増の $\Delta 8.0$ となり非常に大きく改善した。施工高は33.0ポイント増の $\Delta 10.4$ となり極端に改善した。

価格動向

価格面では、材料価格は前期並みの24.0、請負価格は27.1ポイント増の $\Delta 26.4$ と下降幅が大幅に縮小し、収益環境は改善された。

資金繰り・借入金・設備投資動向

借入難易度は $\Delta 10.7$ と前期より3.2ポイント改善した。「借入をした」企業は2.6ポイント減の42.4%と若干減少した。資金繰りは前期より3.8ポイント増の $\Delta 37.4$ とやや改善した。設備投資を「実施した」企業は8.5ポイント増とかなり増加した。

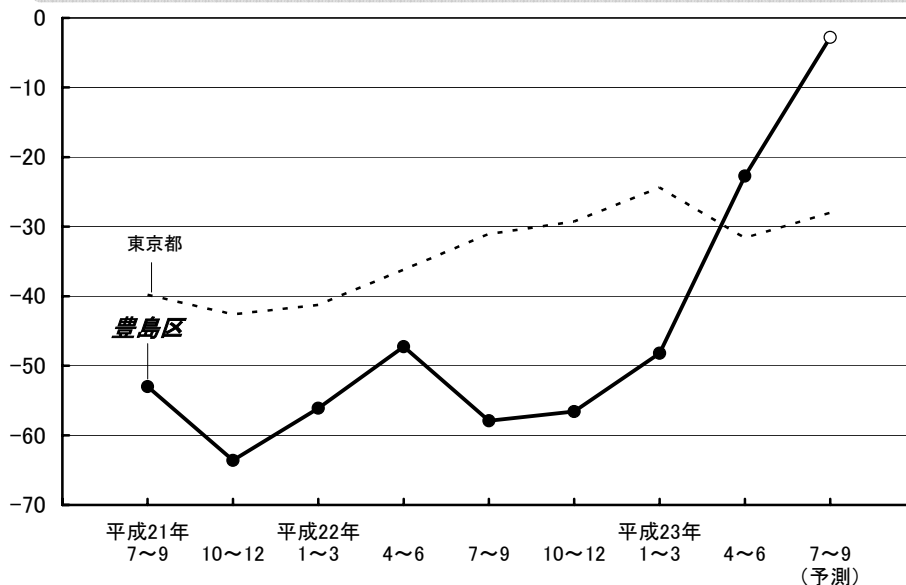
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が48.8%で引き続き1位、「同業者間の競争の激化」が46.5%で2位、「利幅の縮小」が38.4%で3位となり、前期の2位と3位が入れ替わった。重点経営施策では、「経費を節減する」が63.6%となり1位、「販路を広げる」が53.2%で2位、「情報力を強化する」が35.1%で3位と前期から変動はなかった。

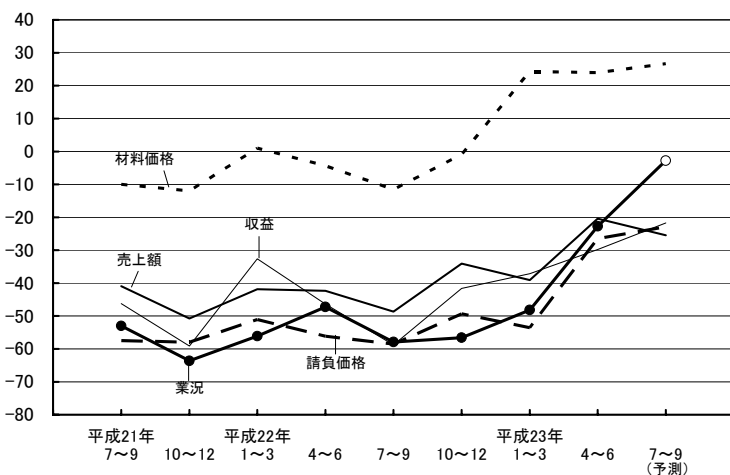
来期の見通し

来期の見通しについては、売上額・施工高はわずかに悪化すると見込まれる。受注残は前期並みで推移し、収益は大きく改善すると予想される。業況は極端に改善すると見込まれる。

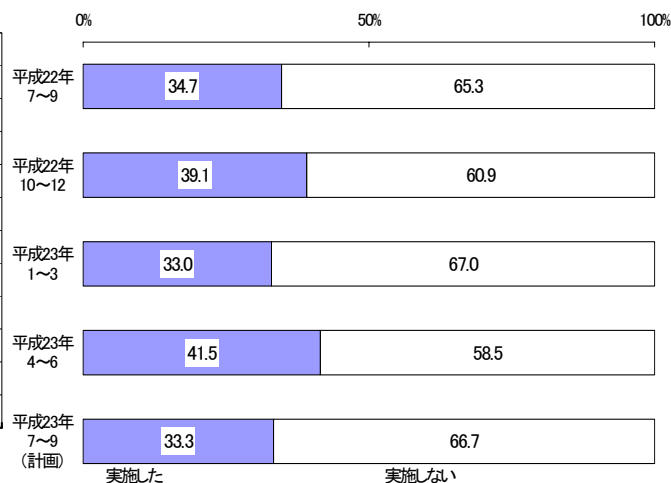
豊島区と全都の建設／不動産業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	22年7～9月期	22年10～12月期	23年1～3月期	23年4～6月期
第1位	売上の停滞・減少 69.0 %	売上の停滞・減少 73.1 %	売上の停滞・減少 60.4 %	売上の停滞・減少 48.8 %
第2位	利幅の縮小 47.6 %	同業者間の競争の激化 44.9 %	利幅の縮小 42.6 %	同業者間の競争の激化 46.5 %
第3位	同業者間の競争の激化 38.1 %	利幅の縮小 41.0 %	同業者間の競争の激化 40.6 %	利幅の縮小 38.4 %
第4位	代金回収の悪化 13.1 %	大手企業との競争激化 14.1 %	人件費以外の経費の増加 12.9 %	材料価格の上昇 15.1 %
第5位	人件費以外の経費の増加 10.7 %	人件費以外の経費の増加 9.0 %	材料価格の上昇 12.9 %	人出不足 11.6 %
		人件費の増加 9.0 %		
		合理化の不足 9.0 %		

重点経営施策

	22年7～9月期	22年10～12月期	23年1～3月期	23年4～6月期
第1位	経費を節減する 60.2 %	経費を節減する 63.6 %	経費を節減する 62.7 %	経費を節減する 63.6 %
第2位	販路を広げる 47.0 %	販路を広げる 55.8 %	販路を広げる 52.9 %	販路を広げる 53.2 %
第3位	情報力を強化する 34.9 %	情報力を強化する 31.2 %	情報力を強化する 32.4 %	情報力を強化する 35.1 %
第4位	技術力を高める 25.3 %	技術力を高める 29.9 %	人材を確保する 20.6 %	技術力を高める 32.5 %
第5位	人材を確保する 14.5 %	人材を確保する 19.5 %	技術力を高める 19.6 %	人材を確保する 24.7 %

業種別動向

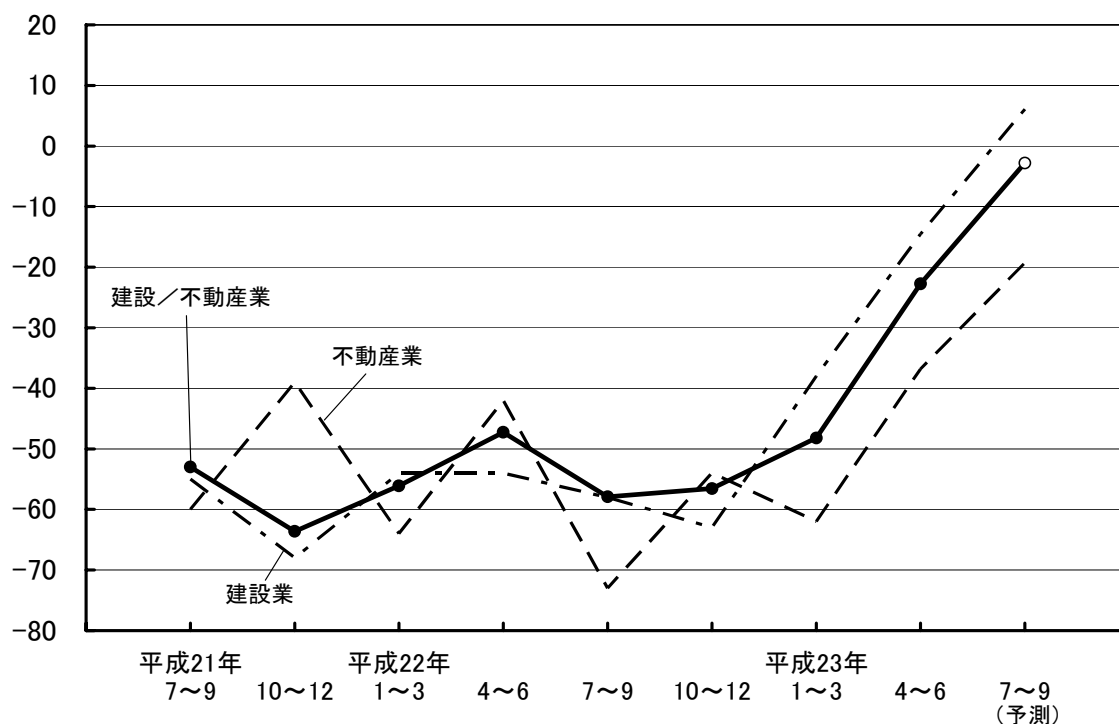
建設業

業況DIは△14.5と水面下ながら非常に大きく改善した。売上額・受注残・施工高ともに極端に改善し、収益も大きく改善した。価格面では、材料価格は前期並みで推移したものの、請負価格の下降幅は非常に大きく縮小し、資金繰りは大きく改善した。来期は収益・資金繰りが大幅に改善し、業況は極端に改善すると予想される。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並みに推移する見込み。

不動産業

業況DIは△36.8と水面下ながら極端に改善した。売上額は多少改善し、収益は前期並みであった。価格面では、材料価格は前期並みであったが、請負価格の下降幅が大幅に縮小した。資金繰りは大きく悪化した。来期は資金繰りが大幅に改善し、業況は大きく改善すると予想される。価格面では請負価格の下降幅は大幅に縮小するが、材料価格も大きく上昇する見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



コメント（建設／不動産業）

<建設業>

1. 震災後に合板などの部材が高騰続きである。 (建築工事業)
2. 震災の影響で、仕事の納期が延びた。 (木造建築工事業)
3. 資金調達が経営上の問題である。 (木造建築工事業)
4. 同業者間の値引き合戦が課題である。 (電気通信工事業)
5. 来期、ソフトウェアを購入する予定である。 (一般管工事業)
6. 今後の復興のためには、防災対策に対する行政の支援制度が必要である。(給排水・衛生設備工事業)
7. 当社は原発の設備工事会社である。政府の原発に対する指針により状況は大きく変動する。現在の福島第一原発の状況では先が読めない。 (機械器具設置工事業)

<不動産業>

1. 資金調達は重要なポイントである。 (貸事務所業)
2. 今後の復興には、政治の正常化が重要である。 (建物売買業)
3. 大変厳しい現況である。 (建物売買業)
4. 震災で顧客が被害にあった。 (不動産代理業・仲介業)

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2011年3月調査		2011年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	6	2	-9	-15	2	11
非製造業	3	-1	-5	-8	-2	3
全産業	5	0	-8	-13	0	8
中堅企業						
製造業	-4	-8	-12	-8	-7	5
非製造業	-6	-12	-17	-11	-16	1
全産業	-5	-11	-15	-10	-13	2
中小企業						
製造業	-10	-16	-21	-11	-15	6
非製造業	-19	-27	-26	-7	-29	-3
全産業	-15	-23	-24	-9	-24	0
全規模合計						
製造業	-4	-9	-15	-11	-8	7
非製造業	-11	-18	-20	-9	-20	0
全産業	-9	-14	-18	-9	-15	3

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2010年度			2011年度		
		上期	下期		上期	下期
2011年3月調査	86.01	89.09	82.98	84.20	84.04	84.36
2011年6月調査	86.03	89.00	83.05	82.59	82.59	82.59

調査対象企業数

(2011年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,392社	6,605社	10,997社	98.2%
うち大企業	1,190社	1,177社	2,367社	98.4%
中堅企業	1,183社	1,812社	2,995社	98.5%
中小企業	2,019社	3,616社	5,635社	98.0%
金融機関	-	-	201社	99.0%

<回答期間>5月30日~6月30日

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2010年度		2011年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	6.9	-0.3	2.9	0.9
	国内	3.7	-0.8	2.7	0.2
	輸出	16.1	1.0	3.4	2.8
	非製造業	4.7	0.4	2.2	1.4
	全産業	5.6	0.1	2.5	1.2
中堅企業	製造業	7.5	-0.4	2.8	0.5
	非製造業	4.0	0.1	1.0	-0.5
	全産業	4.9	0.0	1.5	-0.2
中小企業	製造業	5.5	0.5	0.3	0.1
	非製造業	0.7	0.4	-1.0	-0.7
	全産業	1.7	0.5	-0.7	-0.5
全規模合計	製造業	6.8	-0.2	2.4	0.7
	非製造業	3.4	0.4	1.0	0.4
	全産業	4.5	0.2	1.5	0.5

(注)修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

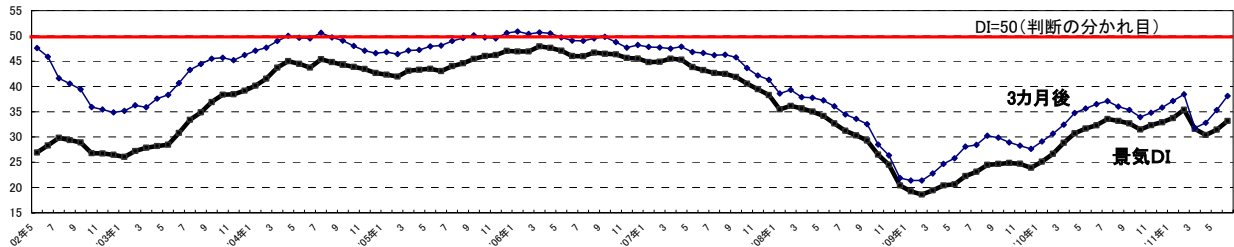
		2011年3月調査		2011年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-31	-33	-29	2	-28	1
	うち素材業種	-34	-36	-36	-2	-33	3
	加工業種	-30	-31	-25	5	-25	0
	非製造業	-37	-40	-33	4	-36	-3
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-10	-11	-13	-3	-13	0
	うち素材業種	-16	-17	-21	-5	-19	2
	加工業種	-8	-7	-9	-1	-9	0
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	11		15	4		
	うち素材業種	10		18	8		
	加工業種	12		13	1		
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	18		15	-3		
	うち素材業種	19		25	6		
	加工業種	16		8	-8		
販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-17	-15	-15	2	-13	2
	うち素材業種	-4	2	-6	-2	-3	3
	加工業種	-25	-26	-19	6	-20	-1
	非製造業	-23	-21	-24	-1	-24	0
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	33	50	33	0	42	9
	うち素材業種	42	57	38	-4	43	5
	加工業種	26	46	30	4	41	11
	非製造業	17	27	18	1	24	6

全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2011年6月調査の概要	
全体	景気DIは33.2、前月比1.8ポイント増と2カ月連続で改善 ～ 国内景気は回復基調を取り戻し始めるが、供給面に比べて需要面の回復遅れが目立つ～		
規模別	「大企業」(35.1、前月比2.0ポイント増)、「中小企業」(32.6、同1.7ポイント増)、「小規模企業」(29.9、同1.7ポイント増)のすべてが2カ月連続で改善した。		
業界別	全10業界が2カ月連続でそろって改善した。『製造』の改善が進む一方、『小売』は伸び悩む。		
地域別	悪化した『四国』を除く9地域が改善した。復興需要で『宮城』が全国首位となるなど、東日本の復調が顕著に。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2011年6月20日～30日	22,773社	11,032社
<p>■TDB景気動向調査とは■</p> <p>TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。</p> <p>※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)</p>			

【景気DI(全国)】



業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
		前期 '11/03	31.5	31.6	25.5	24.0	28.7	31.5	32.3	31.9	34.2	33.4	34.1
今期 '11/06	35.0	33.2	28.2	31.3	32.8	34.6	33.7	31.8	33.7	32.6	33.9	33.0	
先行き 3カ月後	39.0	38.1	34.0	36.5	38.3	39.1	38.2	38.8	38.2	36.6	38.3	37.5	
農・林・水産	前期 '11/03	33.3	31.9	27.8	22.2	37.5	33.3	22.2	50.0		33.3	26.7	41.7
	今期 '11/06	41.7	38.2	36.7	36.1	30.0	41.7	33.3	50.0		33.3	38.9	50.0
	先行き 3カ月後	33.3	36.8	35.0	38.9	30.0	33.3	27.8	41.7		33.3	38.9	50.0
金融	前期 '11/03	33.3	31.4	28.8	22.9	33.3	32.6	35.2	33.3	31.5	26.7	16.7	35.0
	今期 '11/06	37.6	35.1	33.3	25.0	33.3	37.3	38.9	35.2	38.0	23.8	16.7	36.1
	先行き 3カ月後	41.9	38.6	36.4	27.1	33.3	42.4	40.7	46.3	38.0	26.2	16.7	37.5
建設	前期 '11/03	28.7	26.6	19.4	23.2	25.9	27.8	23.9	27.4	26.4	31.8	29.6	29.2
	今期 '11/06	32.1	28.4	23.7	35.8	29.2	30.9	25.5	25.3	25.8	28.9	29.9	26.7
	先行き 3カ月後	36.0	33.1	28.9	40.8	34.4	35.6	29.1	30.8	29.8	33.7	34.4	31.2
不動産	前期 '11/03	29.4	30.6	23.6	14.8	23.3	31.2	38.9	37.5	29.8	26.7	26.7	33.3
	今期 '11/06	30.6	33.3	29.2	34.7	29.6	33.1	31.5	34.3	33.7	31.0	33.3	37.9
	先行き 3カ月後	34.2	36.7	34.4	37.5	29.6	36.7	33.3	39.2	36.2	40.5	36.7	40.9
製造	前期 '11/03	33.0	34.3	27.0	26.9	31.7	33.6	35.7	33.8	37.4	36.2	36.3	36.7
	今期 '11/06	34.6	35.2	29.3	31.4	35.3	34.8	37.8	34.7	36.9	34.3	37.3	36.1
	先行き 3カ月後	38.8	40.9	36.6	37.3	43.2	40.0	42.8	42.3	41.8	38.4	42.4	40.8
卸売	前期 '11/03	32.8	32.3	28.4	22.2	26.2	32.5	34.0	32.3	34.7	32.6	34.6	33.6
	今期 '11/06	36.7	33.1	29.1	27.2	30.1	35.6	34.4	30.4	33.9	31.6	32.1	32.4
	先行き 3カ月後	40.8	38.1	35.0	33.4	34.8	40.2	39.2	37.6	38.5	35.6	36.7	37.7
小売	前期 '11/03	27.6	28.1	22.8	22.7	21.9	26.4	25.6	29.9	34.2	31.7	31.8	31.9
	今期 '11/06	34.0	31.5	26.1	33.0	31.6	33.3	36.7	34.8	28.2	32.5	31.3	27.8
	先行き 3カ月後	36.4	35.2	32.0	36.1	38.0	36.3	37.8	36.9	31.6	35.7	34.7	33.3
運輸・倉庫	前期 '11/03	30.7	32.3	37.0	16.7	34.8	31.4	29.5	31.6	34.3	34.8	32.1	32.3
	今期 '11/06	34.3	33.5	35.6	23.1	28.9	36.2	28.6	30.8	33.3	35.9	29.8	33.6
	先行き 3カ月後	39.4	40.8	47.7	28.2	36.0	41.3	42.9	45.3	39.7	41.0	35.7	38.1
サービス	前期 '11/03	30.3	30.7	23.9	26.1	31.2	30.4	32.5	29.6	32.5	31.5	36.5	34.6
	今期 '11/06	34.8	34.2	28.1	32.9	37.2	35.1	32.5	32.6	33.0	34.3	35.5	36.1
	先行き 3カ月後	38.7	37.9	32.0	37.0	37.9	39.0	35.5	38.3	36.7	37.5	38.2	39.4
その他	前期 '11/03	30.6	26.7	33.3		22.2	31.0	50.0	11.1	25.0	33.3	33.3	25.0
	今期 '11/06	33.3	30.7	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	23.3	33.3	33.3	41.7
	先行き 3カ月後	37.5	33.9	33.3	16.7	37.5	37.0	33.3	16.7	30.0	33.3	33.3	45.8

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2011年4～6月)

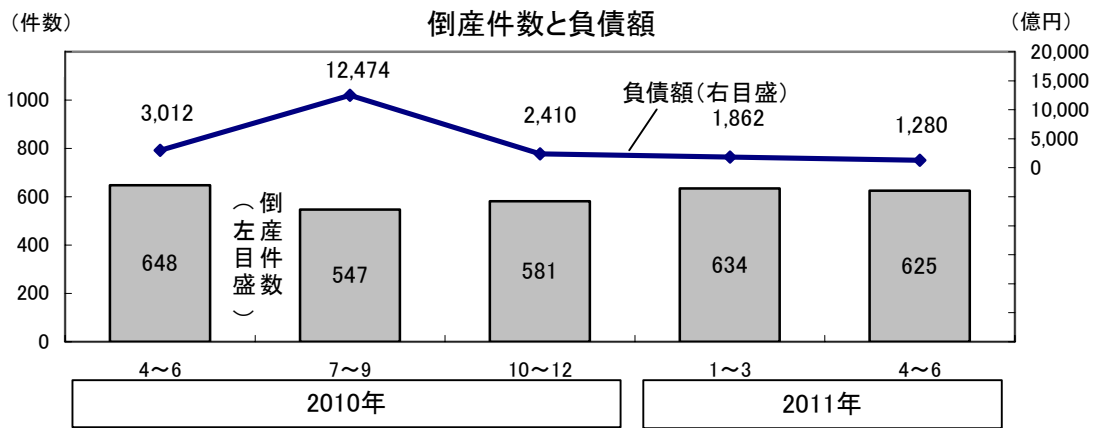
出典: 株式会社データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数625件(前期比1.4%減、前年同期比3.5%減)、負債額合計1,280億1,200万円(同31.2%減、同57.5%減)となった。負債額100億円を超える大型倒産が1件(ニイウスメディカルシステム)にとどまり、前期(2件)、前年同期(5件)に比べて負債額は大幅に減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	648	634	625	-1.4%	-3.5%
負債額(単位:百万円)	301,166	186,171	128,012	-31.2%	-57.5%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	399	419	423	1.0%	6.0%
輸出不振	0	0	1	-	-
売掛金回収難	4	4	2	-50.0%	-50.0%
不良債権の累積	3	5	0	-	-
業界不振	15	13	3	-76.9%	-80.0%
不況型倒産	421	441	429	-2.7%	1.9%
その他	227	193	196	1.6%	-13.7%
合計	648	634	625	-1.4%	-3.5%
負債額 (単位:百万円)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	104,445	99,266	62,514	-37.0%	-40.1%
輸出不振	0	0	272	-	-
売掛金回収難	1,351	10,503	626	-94.0%	-53.7%
不良債権の累積	2,366	1,386	0	-	-
業界不振	4,506	3,709	1,620	-56.3%	-64.0%
不況型倒産	112,668	114,864	65,032	-43.4%	-42.3%
その他	188,498	71,307	62,980	-11.7%	-66.6%
合計	301,166	186,171	128,012	-31.2%	-57.5%

※不況型倒産は、販売不振、輸出倒産、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	86	96	105	9.4%	22.1%
製造業	89	75	87	16.0%	-2.2%
卸売業	131	116	113	-2.6%	-13.7%
小売業	95	113	93	-17.7%	-2.1%
運輸・通信業	12	19	16	-15.8%	33.3%
サービス業	196	186	180	-3.2%	-8.2%
不動産業	23	18	23	27.8%	0.0%
その他	16	11	8	-27.3%	-50.0%
合計	648	634	625	-1.4%	-3.5%
負債額 (単位:百万円)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	13,352	11,494	8,117	-29.4%	-39.2%
製造業	50,388	7,143	18,015	152.2%	-64.2%
卸売業	50,257	26,703	25,138	-5.9%	-50.0%
小売業	18,906	20,826	9,304	-55.3%	-50.8%
運輸・通信業	4,141	4,316	2,432	-43.7%	-41.3%
サービス業	67,281	54,476	47,575	-12.7%	-29.3%
不動産業	83,425	10,268	8,438	-17.8%	-89.9%
その他	13,416	50,945	8,993	-82.3%	-33.0%
合計	301,166	186,171	128,012	-31.2%	-57.5%

4. 主な倒産(負債額上位3社)

企業名	所在地	業種	負債額 (百万円)
ニイウスメディカルシステム株式会社	中央区	サービス業	10,490
株式会社宮津製作所	千代田区	製造業	8,100
御堂筋共同ビル開発特定目的会社	中央区	不動産業	5,099

※該当四半期での負債額上位3社

「豊島区」の企業倒産動向について(2011年4～6月)

出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

豊島区の企業倒産は、件数が19件(前期比90.0%増、前年同期比横ばい)、負債額合計は20億5,700万円(前期比246.3%増、前年同期比27.7%減)となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

件数(単位:件)	2010年 4～6月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	前期比	
				前期比	前年同期比
件数(単位:件)	19	10	19	90.0%	0.0%
負債額(単位:百万円)	2,846	594	2,057	246.3%	-27.7%

特別調査「東日本大震災からの復興と中小企業」について

問1. 被災地域での関係先の有無について

	自社事務所 (店舗含む)	生産拠点 (工場)	親会社、子 会社など系 列会社	仕入先	販売先	その他	ない	
全体	3.5	3.9	5.9	16.9	25.6	3.5	54.3	
業 種	製 造 業	1.4	4.1	4.1	20.5	45.2	4.1	35.6
	小 売 業	0.0	5.9	3.9	21.6	13.7	0.0	60.8
	サービス業	3.4	1.7	5.2	6.9	19.0	8.6	67.2
	建設／不動産業	8.3	4.2	9.7	18.1	19.4	1.4	58.3

被災地域での関係先の有無については、全体では「ない」が54.3%で最も多く、次いで「販売先」が25.6%、「仕入先」が16.9%となった。

業種別にみると、製造業以外ではいずれの業種も「ない」が最も多くなっているが、製造業では「販売先」が「ない」を上回り最も多かった。製造業は他の業種に比べて販売面での影響を受けた可能性が高いものとみられる。

なお、建設/不動産業では「自社事務所（店舗含む）」が8.3%で他の業種より多くなっており、直接被害があった可能性が高いものとみられる。

問2. 震災による影響について

	建物、設備、 機器の損壊	原材料、商 品の損壊	従業員等 の人的被害	受注、販売 の減少	受注、販売 の増加	原材料、商 品仕入の遅 れ、不足	決済・資金繰 りの困難	計画停電に よる営業・操 業の規制	その他	ない	
全体	10.9	4.3	2.7	41.0	2.3	31.3	7.0	19.1	3.1	27.7	
業 種	製 造 業	8.2	9.6	1.4	58.9	1.4	35.6	5.5	27.4	0.0	16.4
	小 売 業	13.2	3.8	1.9	30.2	0.0	37.7	9.4	18.9	5.7	28.3
	サービス業	10.3	1.7	5.2	34.5	1.7	3.4	12.1	22.4	8.6	39.7
	建設／不動産業	12.5	1.4	2.8	36.1	5.6	44.4	2.8	8.3	0.0	29.2

震災による影響については、全体では「受注・販売の減少」が41.0%で最も多く、次いで「原材料、商品仕入の遅れ、不足」が31.3%、「計画停電による営業・操業の規制」が19.1%となった。

業種別にみると、製造業では「受注・販売の減少」が58.9%と他の業種に比べて多かった。建設/不動産業では「原材料、商品仕入の遅れ、不足」が44.4%と他の業種と比較して多かった。

また、建設/不動産業では「受注、販売の増加」が5.6%で他の業種より多くなっており、修繕等の需要が増加したものとみられる。

問3. 震災後にとった対策について

	復旧、修繕 工事の実施	営業、操業 の縮小	一時休業	雇用調整の 実施	取引先の見 直し、変更	代替商品の 開拓	節電の実施	危機管理、 事業継続計 画（BCP）へ の対応	その他	ない	
全体	10.5	11.7	5.5	6.3	4.3	10.2	70.7	15.2	3.1	17.2	
業 種	製 造 業	9.7	8.3	2.8	1.4	2.8	12.5	75.0	19.4	4.2	16.7
	小 売 業	7.7	30.8	7.7	11.5	7.7	19.2	53.8	3.8	3.8	26.9
	サービス業	3.4	8.6	6.9	8.6	1.7	3.4	81.0	19.0	5.2	12.1
	建設／不動産業	18.9	4.1	5.4	5.4	5.4	6.8	70.3	16.2	0.0	14.9

震災後にとった対策については、全体では「節電の実施」が70.7%で最も多く、次いで「危機管理、事業継続計画（BCP）への対応」が15.2%、「営業、操業の縮小」が11.7%となった。

業種別にみると、小売業では「営業、操業の縮小」が30.8%と他の業種に比べて多かった。サービス業では「節電の実施」が81.0%と他の業種と比較して多かった。

問 4. 復興を支援する取組みについて

	支援を行った、または行っている	支援を行う見込みである	支援したいが具体的方法が分からない	支援は難しい	分からない	
全体	48.2	6.5	8.2	19.2	18.0	
業種	製造業	42.3	7.0	8.5	16.9	25.4
	小売業	50.0	2.1	8.3	25.0	14.6
	サービス業	47.3	5.5	9.1	25.5	12.7
	建設／不動産業	53.5	9.9	7.0	12.7	16.9

復興を支援する取組みについては、全体では「支援を行った、または行っている」が 48.2%で最も多く、次いで「支援は難しい」が 19.2%、「支援したいが具体的方法が分からない」が 8.2%となった。

業種別にみると、建設／不動産業では「支援を行った、または行っている」が 53.5%となり、半数以上が何らかの支援を行っていることが分かる。

問 5. 中小企業が復興していくために必要なこと

	復興に関する融資制度の充実	行政府による復興ビジョンの提示	雇用安定化に向けた各種助成策等の拡充	消費意欲拡大のためのキャンペーン運動の展開	インフラの整備（交通、通信等を含む）	電気、ガソリン等エネルギーの安定供給	緊急経営相談機能の強化	危機管理、事業継続計画（BCP）への対応	復興起債、復興増税などの検討	被災地域の個人、企業に対する補償	その他	
全体	59.7	50.2	28.0	20.6	20.6	34.2	4.9	4.9	7.8	31.3	4.1	
業種	製造業	56.9	45.8	25.0	19.4	18.1	38.9	2.8	5.6	8.3	26.4	4.2
	小売業	62.5	47.9	18.8	29.2	14.6	35.4	6.3	0.0	12.5	33.3	4.2
	サービス業	57.4	48.1	33.3	16.7	20.4	33.3	3.7	3.7	7.4	31.5	5.6
	建設／不動産業	62.3	58.0	33.3	18.8	27.5	29.0	7.2	8.7	4.3	34.8	2.9

中小企業が復興していくために必要なことについては、全体では「復興に関する融資制度の充実」が 59.7%で最も多く、次いで「行政府による復興ビジョンの提示」が 50.2%、「電気、ガソリン等エネルギーの安定供給」が 34.2%となった。

業種別にみると、すべての業種において「復興に関する融資制度の充実」が約 6 割を占め最も多くなっている。

中小企業景況調査比較表

製造業【平成23年4～6月期】

【今期の景況】

	全体	出版、印刷、 製版、製本業	一般、金型、電気、 輸送、精密機械
業況	-51	-65	-34
売上額	-46	-54	-36
受注残	-36	-41	-32
収益	-49	-49	-49
販売価格	-20	-23	-17
原材料価格	23	20	26
原材料在庫	12	4	21
資金繰り	-28	-33	-21
雇用			
残業時間	-27	-34	-18
人手	0	6	-8
同期比			
売上額	-46	-59	-29
収益	-37	-41	-32
経営上の問題点			
① 売上の停滞・減少	69	78	58
② 同業者間の競争の激化	40	43	37
③ 利幅の縮小	26	37	13
④ 原材料高	17	12	24
⑤ 販売納入先からの値下げ要請	13	10	16
重点経営施策			
① 販路を広げる	81	78	84
② 経費を節減する	54	67	34
③ 新製品・技術を開発する	49	39	63
④ 情報力を強化する	33	43	19
⑤ 人材を確保する	14	11	19
借入の難易度	18	14	24

【来期の景況見通し】

業況	-42	-54	-28
売上額	-22	-29	-13
受注残	-14	-15	-12
収益	-31	-40	-20
販売価格	-18	-19	-17
原材料価格	37	37	37
原材料在庫	8	1	16
資金繰り	-21	-25	-16
雇用			
残業時間	-21	-15	-29
人手	1	0	3

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 23 年 4～6 月期】

【今期の景況】

	全体	衣服、呉服、 身の回り品	飲食料品	飲食店
業況	-55	-69	-45	-50
売上額	-44	-46	-50	-35
収益	-41	-41	-48	-33
販売価格	-13	-24	-6	-6
仕入価格	13	-1	24	18
在庫	-6	1	-14	-5
資金繰り	-40	-56	-39	-22
雇用				
残業時間	-13	-10	-29	0
人手	-2	25	6	-47
同期比				
売上額	-48	-64	-38	-41
収益	-38	-50	-43	-18
販売価格	-23	-27	-24	-18
経営上の問題点				
① 売上の停滞・減少	73	71	71	76
② 利幅の縮小	25	24	33	18
③ 商店街の集客力の低下	15	14	14	18
④ 同業者間の競争の激化	14	24	10	6
⑤ 大型店との競争の激化	14	14	19	6
重点経営施策				
① 経費を節減する	58	52	60	63
② 品揃えを改善する	39	48	40	25
③ 売れ筋商品を取扱う	28	29	40	13
④ 仕入先を開拓・選別する	26	43	20	13
⑤ 宣伝・広報を強化する	19	5	20	38
借入の難易度	-28	-35	-19	-29

【来期の景況見通し】

業況	-46	-57	-44	-36
売上額	-37	-41	-45	-24
収益	-37	-41	-46	-20
販売価格	-23	-43	-13	-9
仕入価格	14	-7	26	26
在庫	-10	-9	-15	-6
資金繰り	-40	-48	-47	-22
雇用				
残業時間	-10	-10	-24	7
人手	-11	10	0	-53

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成23年4～6月期】

【今期の景況】

	全体	情報サービス業	洗濯業	美容業・理容業	建築サービス業
業況	-60	-47	-89	-51	-65
売上額	-33	-32	-23	-12	-47
収益	-43	-37	-47	-20	-59
料金価格	-31	-19	-23	-37	-45
材料価格	5	-3	65	-19	-8
資金繰り	-38	-38	-38	-48	-33
雇用					
残業時間	-21	4	-13	-9	-52
人手	-3	-13	25	-18	4
同期比					
売上額	-47	-29	-100	-64	-35
収益	-50	-25	-100	-64	-46
経営上の問題点					
① 売上の停滞・減少	66	63	78	82	58
② 同業者間の競争の激化	40	29	33	45	50
③ 利幅の縮小	37	33	22	9	58
④ 料金の値下げ要請	26	17	11	9	46
⑤ 人件費の増加	14	17	0	9	19
重点経営施策					
① 経費を節減する	60	44	33	55	82
② 販路を広げる	46	61	33	18	50
③ 技術力を強化する	44	39	33	36	55
④ 人材を確保する	30	22	0	36	41
⑤ 教育訓練を強化する	23	22	17	36	18
借入の難易度	-12	-26	-10	0	-4

【来期の景況見通し】

業況	-42	-37	-70	-18	-48
売上額	-22	-24	-45	5	-25
収益	-31	-32	-56	2	-37
料金価格	-22	-13	-28	-35	-23
材料価格	6	-5	68	-9	-10
資金繰り	-30	-26	-76	-41	-15
雇用					
残業時間	-18	-13	-63	0	-17
人手	0	-17	63	-18	4

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設／不動産業【平成 23 年 4～6 月期】

【今期の景況】

	全体	建設業	不動産業
業況	-23	-15	-37
売上額	-20	-9	-42
受注残	-8	-5	
施工高	-10	-7	
収益	-30	-25	-39
請負価格	-26	-21	-39
材料価格	24	34	1
在庫	-6	3	-24
資金繰り	-37	-32	-47
雇用			
残業時間	-9	-9	-10
人手	5	6	3
同期比			
売上額	-16	-13	-23
収益	-24	-25	-23
経営上の問題点			
① 売上の停滞・減少	49	49	48
② 同業者間の競争の激化	47	55	32
③ 利幅の縮小	38	42	32
④ 材料価格の上昇	15	16	13
⑤ 人出不足	12	15	6
重点経営施策			
① 経費を節減する	64	65	62
② 販路を広げる	53	58	45
③ 情報力を強化する	35	33	38
④ 技術力を高める	32	46	10
⑤ 人材を確保する	25	33	10
借入の難易度	-11	-4	-23

【来期の景況見通し】

業況	-3	6	-19
売上額	-26	-15	-52
受注残	-9	-8	
施工高	-15	-12	
収益	-22	-14	-37
請負価格	-23	-19	-32
材料価格	27	35	9
在庫	-8	-1	-20
資金繰り	-29	-26	-36
雇用			
残業時間	-4	-5	0
人手	-11	-13	-7

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製造業【平成23年4～6月期】

項目	調査期		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 7～9月期
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良	い	5.5	4.8	20.3	8.2	21.2	13.6	14.1	15.4	9.2	10.8	13.4	12.2	13.0	12.2	13.4	6.0		11.1
	普	通	15.1	22.2	6.8	13.7	17.3	18.6	26.6	28.8	27.6	24.6	20.7	16.2	18.8	23.2	22.0	16.4		30.9
	悪	い	79.5	73.0	72.9	78.1	61.5	67.8	59.4	55.8	63.2	64.6	65.9	71.6	68.1	64.6	64.6	77.6		58.0
	D	・I	-74.0	-68.3	-52.5	-69.9	-40.4	-54.2	-45.3	-40.4	-53.9	-53.8	-52.4	-59.5	-55.1	-52.4	-51.2	-71.6		-46.9
	修	正	-72.2	-65.1	-52.0	-70.0	-38.9	-52.8	-45.3	-39.1	-50.1	-49.8	-51.0	-58.4	-52.8	-50.0	-50.7	-69.2	2.1	-41.6
	傾																			
	傾																			
売上額	増	加	16.7	17.7	28.8	18.1	28.8	15.3	23.4	21.2	18.4	15.6	22.0	22.7	18.6	15.9	17.4	5.7		22.4
	変	ら	9.7	22.6	22.0	23.6	23.1	30.5	25.0	40.4	28.9	31.3	24.4	21.3	20.0	23.2	18.6	18.6		28.2
	減	少	73.6	59.7	49.2	58.3	48.1	54.2	51.6	38.5	52.6	53.1	53.7	56.0	61.4	61.0	64.0	75.7		49.4
	D	・I	-56.9	-41.9	-20.3	-40.3	-19.2	-39.0	-28.1	-17.3	-34.2	-37.5	-31.7	-33.3	-42.9	-45.1	-46.5	-70.0		-27.1
	修	正	-54.3	-39.5	-25.1	-45.0	-14.0	-32.5	-29.6	-15.7	-28.9	-35.0	-35.5	-38.1	-37.1	-36.1	-45.5	-66.6	-8.4	-21.7
	傾																			
	傾																			
受注残	増	加	12.9	16.4	19.3	16.9	14.6	12.3	25.4	20.8	8.0	16.1	13.8	16.2	14.9	16.0	16.0	4.5		18.8
	変	ら	15.7	32.8	22.8	25.4	35.4	33.3	28.6	45.8	40.0	35.5	33.8	35.1	26.9	34.6	35.8	28.4		42.5
	減	少	71.4	50.8	57.9	57.7	50.0	54.4	46.0	33.3	52.0	48.4	52.5	48.6	58.2	49.4	48.1	67.2		38.8
	D	・I	-58.6	-34.4	-38.6	-40.8	-35.4	-42.1	-20.6	-12.5	-44.0	-32.3	-38.8	-32.4	-43.3	-33.3	-32.1	-62.7		-20.0
	修	正	-55.5	-33.0	-38.9	-43.3	-31.9	-36.1	-24.8	-12.8	-39.1	-31.2	-38.3	-34.4	-38.4	-24.3	-36.4	-60.1	2.0	-13.9
	傾																			
	傾																			
収益	増	加	12.3	14.5	22.0	17.8	21.2	11.9	21.5	21.2	14.7	10.8	20.7	20.3	15.7	12.2	17.6	5.7		20.2
	変	ら	17.8	29.0	20.3	20.5	23.1	25.4	23.1	34.6	33.3	29.2	24.4	24.3	17.1	22.0	15.3	17.1		26.2
	減	少	69.9	56.5	57.6	61.6	55.8	62.7	55.4	44.2	52.0	60.0	54.9	55.4	67.1	65.9	67.1	77.1		53.6
	D	・I	-57.5	-41.9	-35.6	-43.8	-34.6	-50.8	-33.8	-23.1	-37.3	-49.2	-34.1	-35.1	-51.4	-53.7	-49.4	-71.4		-33.3
	修	正	-55.5	-38.1	-36.8	-47.3	-30.7	-47.1	-35.2	-21.6	-34.2	-44.8	-35.3	-39.9	-44.9	-46.6	-49.4	-68.2	-4.5	-30.6
	傾																			
	傾																			
価格動向	販	売	-47.9	-45.2	-39.0	-47.9	-38.5	-40.7	-39.1	-38.5	-23.7	-35.9	-25.6	-22.7	-31.4	-29.3	-20.0	-31.9		-16.7
	"	修	-46.4	-44.3	-38.7	-46.8	-34.7	-39.2	-38.1	-34.8	-24.0	-35.4	-26.3	-23.6	-26.1	-27.3	-20.3	-26.8	5.8	-18.4
	"	傾	-44.0		-47.4		-45.6		-42.1		-38.1		-33.4		-30.8		-27.6			
	原	材	-9.6	-4.8	1.7	2.7	9.6	1.7	26.6	13.5	11.8	20.3	12.2	17.3	22.1	19.5	29.8	32.4		42.2
	"	修	-11.5	-8.7	1.6	-1.9	15.7	3.7	20.5	22.1	10.1	13.8	12.3	11.7	28.6	20.6	22.7	40.2	-6.0	37.3
	傾																			
	傾																			
資在庫・ 資金繰り	原	材	13.6	14.0	13.6	4.5	6.5	5.1	14.8	6.7	10.8	14.8	11.5	5.5	-9.4	5.1	13.4	-9.4		9.9
	"	修	12.9	12.5	11.7	5.9	6.3	3.2	14.6	6.7	10.0	12.3	10.0	7.4	-6.8	3.8	11.5	-7.1	18.3	8.4
	資	金	-52.2	-48.3	-39.0	-52.2	-26.0	-32.2	-30.8	-30.0	-42.7	-41.5	-22.2	-37.8	-39.4	-30.9	-23.5	-50.0		-28.6
	修	-49.9	-48.2	-38.2	-50.9	-25.4	-30.3	-32.2	-29.0	-37.8	-40.7	-21.2	-35.3	-37.3	-28.3	-27.9	-47.2	9.4	-20.8	
同前年 比	売	上	-69.1		-62.7		-26.0		-30.4		-24.0		-17.8		-36.5		-46.0			
	収	益	-73.9		-59.3		-38.0		-33.9		-21.3		-26.0		-38.1		-37.2			
雇	残	業	-33.3	-32.8	-25.9	-18.8	-22.4	-27.6	-17.9	-12.2	-28.0	-21.4	-28.8	-11.0	-18.8	-24.7	-27.1	-32.8		-21.4
	入	手	16.4	9.8	-1.7	13.2	4.0	6.8	1.8	0.0	4.0	3.6	-8.2	-2.7	3.1	-4.1	0.0	3.1		1.2
借 入 金	借	入	-12.1		-14.8		2.1		-20.0		-13.2		0.0		-10.0		18.4			
	借	入	42.9	39.2	49.1	38.1	34.8	38.6	33.9	26.7	35.1	25.5	29.2	30.0	40.0	25.7	29.9	32.2		20.5
	借	入	47.4	60.7	50.9	61.9	65.2	61.4	66.1	73.3	64.9	74.5	70.8	70.0	60.0	74.3	70.1	67.8		79.5
有	効	回	答	事	業	所	数													
			73		59		52		65		77		82		70		89			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	21年 7~9月期		21年 10~12月期		22年 1~3月期		22年 4~6月期		22年 7~9月期		22年 10~12月期		23年 1~3月期		23年 4~6月期		対 前期比	23年 7~9月期	
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-15.9	-3.3	-6.9	-14.7	0.0	0.0	-13.0	-2.0	-12.2	-12.7	-15.1	-13.7	-14.1	-12.3	-6.1	-19.0		-7.4
	実施した	20.3	31.3	29.8	31.3	33.3	31.3	21.6	31.3	21.4	25.0	30.9	18.3	31.0	26.2	37.9	25.4		36.8
	事業用土地・建物	7.8	1.7	3.5	4.5	6.3	1.9	3.9	6.8	1.4	2.1	2.9	2.8	3.4	1.5	0.0	3.4		0.0
	機械・設備の新・増設	6.3	8.6	10.5	6.0	12.5	3.7	5.9	6.8	4.3	8.3	5.9	2.8	6.9	3.1	9.2	5.1		9.2
	機械・設備の更改	3.1	12.1	8.8	9.0	14.6	11.1	7.8	6.8	4.3	2.1	14.7	4.2	10.3	12.3	10.3	13.6		9.2
	事務機器	14.1	8.6	14.0	10.4	14.6	11.1	9.8	4.5	10.0	16.7	13.2	8.5	12.1	12.3	13.8	8.5		9.2
	車両	7.8	1.7	3.5	9.0	2.1	7.4	7.8	4.5	8.6	2.1	8.8	4.2	10.3	6.2	4.6	5.1		8.0
	その他	0.0	1.7	1.8	0.0	0.0	0.0	2.0	2.3	0.0	6.3	1.5	1.4	0.0	3.1	0.0	1.7		1.1
実施しない	79.7	68.7	70.2	68.7	66.7	68.7	78.4	68.7	78.6	75.0	69.1	81.7	69.0	73.8	62.1	74.6		63.2	
経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	76.8		78.9		70.8		67.3		74.7		70.4		71.4		69.0			
	人手不足	8.7		7.0		14.6		3.6		8.0		5.6		3.2		8.0			
	大手企業との競争激化	5.8		3.5		6.3		3.6		2.7		4.2		6.3		2.3			
	同業者間の競争の激化	36.2		35.1		35.4		36.4		37.3		26.8		38.1		40.2			
	親企業による選別強化	2.9		5.3		6.3		5.5		6.7		2.8		1.6		1.1			
	輸入製品との競争激化	1.4		1.8		2.1		1.8		2.7		2.8		1.6		3.4			
	合理化の不足	7.2		7.0		8.3		1.8		1.3		5.6		4.8		10.3			
	利幅の縮小	42.0		36.8		27.1		30.9		34.7		33.8		30.2		26.4			
	原材料高	8.7		10.5		12.5		16.4		8.0		5.6		22.2		17.2			
	販売納入先の値下要請	26.1		22.8		25.0		23.6		14.7		14.1		12.7		12.6			
	仕入先からの値上要請	0.0		3.5		0.0		3.6		6.7		8.5		6.3		9.2			
	人件費の増加	7.2		8.8		10.4		7.3		6.7		5.6		3.2		10.3			
	人件費以外の経費増加	1.4		12.3		8.3		10.9		8.0		7.0		11.1		3.4			
	工業・機械の狭小老朽化	8.7		5.3		2.1		7.3		10.7		9.9		12.7		11.5			
	生産能力の不足	7.2		3.5		10.4		3.6		0.0		8.5		4.8		5.7			
	下請の確保難	0.0		0.0		4.2		1.8		5.3		1.4		1.6		0.0			
	代金回収の悪化	7.2		0.0		0.0		5.5		1.3		1.4		4.8		2.3			
	地価の高騰	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	天候の不順	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.4		1.6		0.0			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		2.1		1.8		2.7		9.9		3.2		2.3			
大手企業・工場の縮小	1.4		7.0		2.1		1.8		2.7		2.8		3.2		3.4				
為替レートの変動	8.7		8.8		10.4		5.5		6.7		5.6		3.2		4.6				
その他	0.0		1.8		2.1		1.8		1.3		4.2		15.9		8.0				
問題なし	2.9		0.0		0.0		1.8		4.0		1.4		1.6		6.9				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	69.1		68.4		77.6		57.1		63.2		66.7		72.1		80.8			
	経費を節減する	66.2		66.7		59.2		50.0		53.9		54.2		59.0		53.8			
	情報力を強化する	27.9		28.1		22.4		21.4		25.0		25.0		29.5		33.3			
	新製品・技術を開発	32.4		33.3		40.8		46.4		32.9		30.6		34.4		48.7			
	不採算部門を整理縮小	7.4		7.0		18.4		12.5		10.5		6.9		6.6		9.0			
	提携先を見つける	11.8		10.5		10.2		5.4		11.8		11.1		4.9		7.7			
	機械化を推進する	2.9		3.5		4.1		1.8		0.0		1.4		3.3		2.6			
	人材を確保する	11.8		12.3		18.4		14.3		17.1		12.5		8.2		14.1			
	パート化を図る	2.9		7.0		4.1		5.4		2.6		2.8		6.6		5.1			
	教育訓練を強化する	14.7		15.8		10.2		7.1		13.2		9.7		9.8		9.0			
	労働条件を改善する	2.9		3.5		2.0		0.0		2.6		2.8		6.6		3.8			
	工場・機械を増設移転	5.9		1.8		2.0		1.8		3.9		2.8		1.6		3.8			
	不動産の有効活用	2.9		1.8		2.0		7.1		6.6		1.4		6.6		3.8			
その他	1.5		3.5		0.0		0.0		2.6		0.0		1.6		0.0				
特になし	0.0		0.0		2.0		3.6		1.3		5.6		3.3		1.3				
有効回答事業所数		73		59		52		65		77		82		70		89			

小 売 業【平成 23 年 4～6 月期】

項 目	調査期		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 7～9月期
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		
業 況	良 い	3.8	4.1	3.4	7.8	13.5	3.5	9.1	9.6	12.1	6.2	5.9	4.7	9.6	12.2	7.7	6.0		13.5	
	普 通	26.9	26.5	13.8	17.6	9.6	14.0	18.2	23.1	13.6	18.5	23.5	23.4	11.5	20.4	32.7	14.0		26.9	
	悪 い	69.2	69.4	82.8	74.5	76.9	82.5	72.7	67.3	74.2	75.4	70.6	71.9	78.8	67.3	59.6	80.0		59.6	
	D・I	-65.4	-65.3	-79.3	-66.7	-63.5	-78.9	-63.6	-57.7	-62.1	-69.2	-64.7	-67.2	-69.2	-55.1	-51.9	-74.0		-46.2	
	修正値	-63.6	-65.3	-75.0	-64.2	-63.9	-76.3	-65.2	-58.6	-60.5	-68.8	-56.4	-64.5	-68.6	-50.7	-55.2	-73.6	13.4	-46.2	
	傾向値	-71.1		-71.9		-70.2		-67.7		-67.5		-65.3		-64.2		-63.5				
売 上 額	増 加	13.7	22.4	10.5	13.7	15.4	5.3	18.8	19.2	22.7	14.3	25.5	13.8	13.5	9.8	22.6	9.8		17.0	
	変らず	17.6	22.4	10.5	15.7	9.6	28.1	18.8	32.7	15.2	22.2	15.7	21.5	7.7	25.5	17.0	9.8		30.2	
	減 少	68.6	55.1	78.9	70.6	75.0	66.7	62.5	48.1	62.1	63.5	58.8	64.6	78.8	64.7	60.4	80.4		52.8	
	D・I	-54.9	-32.7	-68.4	-56.9	-59.6	-61.4	-43.8	-28.8	-39.4	-49.2	-33.3	-50.8	-65.4	-54.9	-37.7	-70.6		-35.8	
	修正値	-53.8	-38.3	-66.0	-56.4	-54.5	-53.3	-49.4	-30.7	-39.6	-53.0	-31.2	-48.6	-57.0	-43.9	-44.3	-70.1	12.7	-37.1	
	傾向値	-53.8		-58.6		-59.4		-57.0		-54.7		-48.4		-44.7		-44.7				
収 益	増 加	15.4	18.4	10.5	11.8	17.3	3.6	18.8	15.4	18.2	11.1	13.7	10.9	7.7	9.8	22.6	6.0		18.9	
	変らず	17.3	24.5	10.5	19.6	9.6	25.0	18.8	32.7	18.2	22.2	25.5	25.0	19.2	25.5	18.9	16.0		28.3	
	減 少	67.3	57.1	78.9	68.6	73.1	71.4	62.5	51.9	63.6	66.7	60.8	64.1	73.1	64.7	58.5	78.0		52.8	
	D・I	-51.9	-38.8	-68.4	-56.9	-55.8	-67.9	-43.8	-36.5	-45.5	-55.6	-47.1	-53.1	-65.4	-54.9	-35.8	-72.0		-34.0	
	修正値	-51.8	-41.7	-66.2	-56.2	-52.1	-62.0	-46.6	-38.0	-45.7	-57.0	-43.9	-51.3	-59.3	-45.9	-40.9	-71.3	18.4	-36.6	
	傾向値	-61.7		-63.4		-61.4		-56.2		-54.2		-50.7		-49.2		-49.4				
価 格 動 向	販 売 価 格	-40.4	-31.3	-44.8	-38.8	-50.0	-49.1	-33.8	-46.2	-40.6	-40.0	-41.2	-37.5	-19.2	-52.9	-13.2	-27.5		-22.6	
	“ 修正値	-40.3	-29.3	-43.1	-40.0	-48.0	-45.1	-30.8	-43.4	-41.2	-38.6	-39.8	-39.9	-18.3	-48.0	-12.6	-25.7	5.7	-22.7	
	“ 傾向値	-32.0		-38.2		-41.5		-42.4		-42.3		-41.9		-37.6		-31.1				
	仕 入 価 格	-26.9	-18.4	-29.3	-27.5	-38.5	-21.4	-16.9	-34.6	-4.5	-20.0	0.0	3.1	5.8	-7.8	15.1	27.5		18.9	
	“ 修正値	-26.7	-18.3	-28.4	-29.5	-34.1	-18.7	-17.8	-29.4	-7.9	-21.0	-1.2	-3.8	11.9	-5.7	12.9	31.0	1.0	13.9	
	“ 傾向値	-5.0		-17.1		-25.5		-28.3		-25.1		-18.6		-9.5		0.1				
資 金 繰 入	在 庫 数 量	1.9	6.1	1.7	4.0	7.8	3.6	-1.5	3.9	9.2	-7.7	5.9	3.1	-13.5	0.0	-7.5	-21.6		-11.3	
	“ 修正値	3.5	8.8	-2.7	3.7	9.7	0.6	0.0	4.1	10.2	-4.3	1.1	2.7	-9.6	-3.4	-6.0	-19.0	3.6	-10.1	
	資 金 繰 入	-28.0	-36.7	-53.6	-32.7	-38.8	-56.6	-41.0	-34.7	-40.6	-45.9	-35.4	-44.4	-63.5	-41.7	-30.2	-72.5		-30.2	
“ 修正値	-26.4	-35.9	-50.5	-30.3	-40.7	-52.8	-39.7	-38.0	-39.3	-43.6	-31.7	-42.2	-61.4	-36.7	-40.2	-71.6	21.2	-40.2		
同 前 年 比	売 上 額	-45.5		-54.4		-46.0		-63.0		-56.9		-37.0		-56.0		-48.3				
	取 益	-46.5		-54.4		-40.0		-59.3		-53.1		-58.7		-58.0		-38.3				
	販 売 価 格	-46.5		-45.6		-48.0		-38.9		-47.7		-37.0		-12.0		-23.3				
雇 用 人 手	残 業 時 間	-25.0	-9.5	-15.8	-16.3	-26.5	-16.1	-19.6	-20.4	-16.4	-20.0	-4.5	-18.3	-18.8	-18.2	-13.5	-23.4		-9.6	
	“ 修正値																			
	人 手	0.0	-2.4	-3.4	-9.3	-4.1	-1.8	-13.5	0.0	-30.2	-15.7	-17.8	-35.5	2.0	-8.9	-1.9	0.0		-11.3	
借 入 金	借 入 難 易 度	-21.4		-21.2		-21.7		-26.9		-25.0		-15.6		-28.3		-27.6				
	借 入 を し た (%)	46.3	30.8	30.2	30.8	31.9	25.5	27.8	19.5	17.2	7.5	15.6	6.5	20.8	9.8	22.0	12.8		29.8	
	借 入 を し な い (%)	53.7	69.2	69.8	69.2	68.1	74.5	72.2	80.5	82.8	92.5	84.4	93.5	79.2	90.2	78.0	87.2		70.2	
有 効 回 答 事 業 所 数		52		58		52		66		66		51		52		60				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	21年 7~9月期		21年 10~12月期		22年 1~3月期		22年 4~6月期		22年 7~9月期		22年 10~12月期		23年 1~3月期		23年 4~6月期		対 前期比	23年 7~9月期	
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-20.9	-19.0	-21.8	-20.9	-28.3	-13.0	-25.0	-26.1	-30.0	-25.5	-15.0	-32.2	-26.7	-17.5	-10.0	-33.3		-10.0
	実施した	42.9	24.4	32.7	28.6	34.0	27.8	17.0	26.1	21.4	11.5	7.0	16.4	15.6	11.6	27.1	11.6		30.8
	事業用土地・建物	4.8	4.9	3.6	4.8	4.3	1.9	3.8	4.3	1.8	1.9	2.3	1.8	2.2	2.3	2.1	4.7		1.9
	事務機器	4.8	9.8	7.3	4.8	10.6	11.1	3.8	8.7	1.8	1.9	4.7	5.5	11.1	4.7	10.4	4.7		9.6
	車両	16.7	7.3	7.3	16.7	4.3	11.1	7.5	15.2	10.7	5.8	4.7	1.8	6.7	4.7	6.3	4.7		5.8
	その他	14.3	12.2	10.9	9.5	19.1	7.4	7.5	6.5	7.1	5.8	2.3	10.9	4.4	4.7	4.2	7.0		7.7
	その他	7.1	9.8	7.3	7.1	10.6	5.6	1.9	8.7	3.6	1.9	0.0	0.0	4.4	2.3	2.1	4.7		3.8
	その他	2.4	2.4	7.3	2.4	2.1	3.7	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.1	2.3		1.9
	実施しない	57.1	75.6	67.3	71.4	66.0	72.2	83.0	73.9	78.6	88.5	93.0	83.6	84.4	88.4	72.9	88.4		69.2
	経営上 の問題点 (%)	売上の停滞・減少	72.7		82.8		75.5		85.2		78.5		77.3		80.4		72.9		
人手不足		4.5		12.1		2.0		9.3		9.2		6.8		5.9		8.5			
同業者間の競争の激化		31.8		37.9		38.8		27.8		43.1		40.9		21.6		13.6			
大型店との競争激化		13.6		13.8		10.2		11.1		9.2		6.8		7.8		13.6			
輸入商品との競争激化												4.5				0.0			
利幅の縮小		31.8		25.9		26.5		18.5		24.6		22.7		13.7		25.4			
取扱商品の陳腐化		2.3		3.4		2.0		5.6		3.1		2.3		2.0		5.1			
販売商品の不足		4.5		3.4		8.2		7.4		4.6		4.5		17.6		11.9			
販売納入先の値下要請		4.5		5.2		2.0				3.1				2.0		5.1			
仕入先からの値上要請		2.3		1.7		2.0				3.1		4.5		13.7		11.9			
人件費の増加		9.1		10.3		18.4		9.3		13.8		27.3		13.7		6.8			
人件費以外の経費増加		6.8		1.7		10.2		1.9		7.7		13.6		5.9		5.1			
取引先の減少		9.1		10.3		2.0		14.8		10.8		11.4		9.8		11.9			
商圏人口の減少		6.8		15.5		14.3		13.0		9.2		11.4		7.8		5.1			
商店街の集客力の低下		22.7		15.5		24.5		29.6		29.2		13.6		27.5		15.3			
店舗の狭小・老朽化		11.4		10.3		10.2		13.0		7.7		13.6		7.8		6.8			
代金回収の悪化		4.5		5.2		2.0		1.9		4.6				3.9		8.5			
地価の高騰										1.5						1.7			
駐車場の確保難																1.7			
天候の不順		15.9		6.9		6.1		18.5		15.4		13.6		19.6		10.2			
地場産業の衰退					2.0				3.1						0.0				
大手企業・工場の縮小	4.5		1.7								2.3				0.0				
その他	4.5		3.4		4.1				1.5		2.3		13.7		3.4				
問題なし					2.0		1.9						2.0		5.1				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	45.5		35.7		46.9		51.9		53.1		52.3		47.1		38.6			
	経費を節減する	68.2		60.7		65.3		55.6		56.3		54.5		66.7		57.9			
	宣伝・広告を強化する	18.2		10.7		10.2		14.8		14.1		4.5		7.8		19.3			
	新しい事業を始める	18.2		12.5		4.1		11.1		7.8		15.9		7.8		8.8			
	店舗・設備を改装する	13.6		7.1		6.1		16.7		12.5		18.2		15.7		5.3			
	仕入先を開拓・選別	22.7		21.4		16.3		18.5		25.0		18.2		11.8		26.3			
	営業時間を延長する			1.8		2.0				4.7						1.8			
	売れ筋商品を取扱う	13.6		23.2		26.5		27.8		25.0		25.0		23.5		28.1			
	商店街事業を活性化	2.3		3.6				7.4		10.9		4.5		7.8		5.3			
	機械化を推進する							1.9								1.8			
	人材を確保する	15.9		19.6		16.3		25.9		18.8		20.5		7.8		17.5			
	パート化を図る	4.5		3.6		10.2		1.9		4.7		6.8		2.0		1.8			
	教育訓練を強化する	22.7		21.4		28.6		25.9		14.1		27.3		25.5		12.3			
	輸入品の取扱を増やす			1.8		2.0		5.6		3.1		2.3		3.9		8.8			
	不動産の有効活用	4.5		3.6		6.1		1.9		3.1		2.3				12.3			
	その他	2.3		5.4		4.1				1.6				2.0		0.0			
特になし			5.4				5.6		1.6		4.5		7.8		0.0				
有効回答事業所数		52		58		52		66		66		51		52		60			

サービス業【平成23年4～6月期】

項目	調査期		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 7～9月期
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	2.0	4.7	2.0	5.2	4.8	1.0	6.7	5.0	2.6	8.5	4.9	2.6	7.6	3.8	10.4	4.6			6.2
	普通	28.6	24.7	22.2	28.9	23.1	22.4	21.3	28.0	10.5	25.4	16.0	23.7	9.1	20.0	20.9	9.2			40.0
	悪い	69.4	70.6	75.8	66.0	72.1	76.5	72.0	67.0	86.8	66.2	79.0	73.7	83.3	76.3	68.7	86.2			53.8
	D・I	-67.3	-65.9	-73.7	-60.8	-67.3	-75.5	-65.3	-62.0	-84.2	-57.7	-74.1	-71.1	-75.8	-72.5	-58.2	-81.5			-47.7
	修正値	-65.1	-64.9	-71.9	-60.1	-66.1	-71.1	-64.2	-60.7	-82.0	-57.4	-71.8	-70.4	-74.4	-66.2	-59.6	-80.1	14.8		-41.9
傾向値	-61.3		-65.0		-67.2		-68.2		-70.5		-72.7		-73.8		-74.0					
売上額	増加	15.3	12.5	11.2	18.4	9.4	9.1	13.3	17.3	6.5	11.0	11.1	11.7	10.8	6.2	25.7	12.3			21.7
	変らず	22.4	22.7	18.4	24.5	21.7	22.2	22.7	27.9	15.6	30.1	21.0	23.4	9.2	23.5	22.9	9.2			33.3
	減少	62.2	64.8	70.4	57.1	68.9	68.7	64.0	54.8	77.9	58.9	67.9	64.9	80.0	70.4	51.4	78.5			44.9
	D・I	-46.9	-52.3	-59.2	-38.8	-59.4	-59.6	-50.7	-37.5	-71.4	-47.9	-56.8	-53.2	-69.2	-64.2	-25.7	-66.2			-23.2
	修正値	-45.7	-51.6	-56.1	-40.1	-56.1	-54.0	-51.4	-36.1	-69.5	-46.1	-53.7	-54.1	-66.1	-57.0	-32.6	-64.8	33.5		-22.2
傾向値	-45.4		-48.4		-50.8		-53.1		-57.1		-59.9		-60.8		-58.9					
収益	増加	10.3	13.8	10.2	16.5	8.5	10.1	10.7	15.5	7.9	12.3	10.0	9.2	7.6	8.8	21.4	9.4			17.4
	変らず	23.7	14.9	21.4	23.7	23.6	27.3	22.7	28.2	17.1	24.7	21.3	23.7	13.6	18.8	20.0	6.3			33.3
	減少	66.0	71.3	68.4	59.8	67.9	62.6	66.7	56.3	75.0	63.0	68.8	67.1	78.8	72.5	58.6	84.4			49.3
	D・I	-55.7	-57.5	-58.2	-43.3	-59.4	-52.5	-56.0	-40.8	-67.1	-50.7	-58.8	-57.9	-71.2	-63.8	-37.1	-75.0			-31.9
	修正値	-54.4	-57.5	-55.5	-43.1	-55.1	-45.8	-57.5	-40.1	-65.0	-49.8	-55.3	-57.3	-66.8	-56.4	-43.1	-73.7	23.7		-31.2
傾向値	-55.9		-57.3		-55.9		-56.4		-58.7		-60.2		-61.8		-60.9					
価格動向	料金価格	-41.8	-36.0	-44.4	-42.9	-36.2	-39.4	-24.3	-27.5	-31.6	-27.4	-24.7	-25.0	-30.8	-25.9	-30.4	-33.8			-22.1
	修正値	-41.6	-35.0	-41.2	-43.6	-33.8	-34.8	-25.3	-26.2	-31.5	-27.1	-21.5	-26.4	-27.6	-20.4	-31.3	-32.0	-3.7		-22.1
	傾向値	-30.6		-36.7		-39.8		-38.6		-35.4		-31.7		-28.5		-28.6				
	材料価格	-5.6	1.3	-10.6	-6.7	-3.1	-7.4	15.2	0.0	4.1	9.2	16.4	5.5	25.4	13.9	8.5	25.4			6.8
	修正値	-8.9	-1.5	-9.2	-11.1	2.6	-4.7	9.9	5.8	-0.3	4.2	16.2	0.1	29.5	15.5	4.8	29.2	-24.7		5.8
傾向値	6.9		-3.5		-6.6		-3.6		0.2		4.8		11.7		14.4					
資金繰り	資金繰り	-41.8	-39.8	-49.5	-39.2	-51.0	-48.0	-53.3	-41.2	-64.9	-52.7	-58.8	-61.0	-58.5	-66.3	-32.9	-60.0			-34.8
	修正値	-39.0	-40.7	-46.7	-36.8	-48.9	-43.6	-53.8	-41.4	-61.3	-52.0	-56.0	-57.4	-56.4	-62.1	-37.7	-60.2	18.7		-30.4
同前年比	売上額	-54.3		-64.9		-49.0		-62.0		-67.6		-68.1		-68.8		-47.2				
	収益	-63.4		-72.9		-60.0		-61.4		-68.5		-73.9		-73.0		-50.0				
雇用手	残業時間	-24.5	-35.7	-22.6	-17.0	-33.0	-26.9	-19.7	-23.7	-39.1	-24.6	-26.2	-32.8	-33.3	-19.4	-20.6	-33.9			-17.9
	手	16.3	0.0	2.2	-1.1	-7.3	2.2	7.7	-3.2	-7.5	4.7	-9.4	-4.4	5.0	-10.9	-2.9	11.7			0.0
借入金	借入難易度	-14.1		-16.3		-16.0		-22.6		-22.1		-28.3		-32.1		-11.9				
	借入をした(%)	34.0	28.9	38.9	20.5	38.1	26.2	32.8	21.6	35.1	27.7	34.3	17.5	21.1	16.1	27.1	22.4			27.5
	借入をしな(%)	66.0	71.1	61.1	79.5	61.9	73.8	67.2	78.4	64.9	72.3	65.7	82.5	78.9	83.9	72.9	77.6			72.5
有効回答事業所数	98		99		106		76		77		81		66		72					

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 7~9月期
	7~9月期	10~12月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.3	-3.6	-12.2	-4.3	-13.5	-6.7	-23.4	-16.8	-19.4	-20.6	-16.9	-20.8	-15.0	-21.5	7.4	-15.0	0.0
	実施した	28.3	22.2	24.7	26.1	29.8	23.9	28.1	28.4	19.2	16.4	21.5	20.0	13.3	22.2	43.2	13.3	37.0
	事業用土地・建物	0.0	1.2	2.2	3.3	3.2	2.3	3.1	3.4	1.4	1.6	3.1	0.0	0.0	6.3	2.7	0.0	1.4
	機械・設備の新・増設	4.3	8.6	6.7	6.5	2.1	6.8	9.4	5.7	5.5	3.3	4.6	1.4	5.0	0.0	12.2	3.3	8.2
	機械・設備の更改	5.4	4.9	7.9	7.6	9.6	6.8	7.8	9.1	4.1	3.3	6.2	5.7	3.3	3.2	5.4	3.3	5.5
	事務機器	17.4	9.9	11.2	15.2	13.8	12.5	14.1	10.2	11.0	6.6	10.8	14.3	3.3	12.7	16.2	6.7	16.4
	車両	4.3	1.2	5.6	4.3	9.6	4.5	3.1	8.0	2.7	3.3	6.2	1.4	1.7	3.2	4.1	1.7	4.1
	その他	1.1	0.0	3.4	2.2	1.1	2.3	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	1.4	1.7	1.6	2.7	1.7	1.4
	実施しない	71.7	77.8	75.3	73.9	70.2	76.1	71.9	71.6	80.8	83.6	78.5	80.0	86.7	77.8	56.8	86.7	63.0
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	62.1		72.2		75.5		71.4		77.3		80.6		69.4		65.7	
人手不足		8.4		5.2		3.9		5.7		1.3		11.9		4.8		7.1		
同業者間の競争の激化		43.2		49.5		43.1		41.4		36.0		41.8		46.8		40.0		
大企業との競争激化		5.3		7.2		10.8		8.6		4.0		3.0		3.2		5.7		
合理化の不足		9.5		2.1		2.9		1.4		1.3		1.5				1.4		
利幅の縮小		33.7		27.8		29.4		24.3		17.3		25.4		16.1		37.1		
取扱事務の陳腐化		1.1		1.0										1.6		1.4		
材料価格の上昇		4.2		5.2		10.8		5.7		4.0		4.5		9.7		7.1		
料金の値下げ要請		22.1		20.6		18.6		14.3		17.3		13.4		14.5		25.7		
人件費の増加		5.3		10.3		10.8		2.9		6.7		16.4		11.3		14.3		
人件費以外の経費増加		8.4		1.0		5.9		11.4		4.0		4.5		11.3		4.3		
技術力の不足		13.7		5.2		2.9		7.1		6.7		1.5		4.8		11.4		
取引先の減少		22.1		20.6		15.7		12.9		25.3		16.4		17.7		8.6		
商圏人口の減少				5.2		4.9		8.6		13.3		11.9		6.5		2.9		
地価の高騰						1.0										0.0		
駐車場の確保難				1.0		1.0		1.4		1.3						0.0		
店舗・設備の狭小・老朽化		3.2		3.1		13.7		15.7		13.3		7.5		17.7		5.7		
代金回収の悪化		11.6		9.3		2.9		1.4		1.3				3.2		4.3		
天候の不順		4.2		4.1		10.8		5.7		13.3		7.5		8.1		0.0		
地場産業の衰退				1.0		1.0		2.9		5.3		1.5		3.2		0.0		
大手企業・工場の縮小	3.2		3.1		2.9				1.3				3.2		0.0			
その他	2.1		1.0				1.4		2.7		4.5		4.8		8.6			
問題なし	3.2		2.1		2.0		2.9		4.0				3.2		4.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	53.2		46.4		44.9		32.4		32.9		34.8		28.3		45.6		
	経費を節減する	56.4		58.8		67.3		69.1		64.4		65.2		61.7		59.6		
	宣伝・広告を強化する	4.3		10.3		10.2		16.2		9.6		13.6		6.7		19.3		
	新しい事業を始める	22.3		18.6		13.3		7.4		12.3		7.6		11.7		10.5		
	店舗・設備を改装する	3.2		7.2		11.2		8.8		12.3		12.1		11.7		3.5		
	提携先を見つける	16.0		10.3		7.1		10.3		11.0		9.1		6.7		17.5		
	技術力を強化する	35.1		27.8		33.7		51.5		34.2		36.4		31.7		43.9		
	機械化を促進する	2.1		1.0						1.4		1.5		1.7		0.0		
	人材を確保する	22.3		23.7		15.3		16.2		12.3		10.6		8.3		29.8		
	パート化を図る	3.2		4.1		3.1		1.5		1.4		6.1		6.7		1.8		
	教育訓練を強化する	12.8		11.3		13.3		11.8		11.0		10.6		6.7		22.8		
	労働条件を改善する	9.6		3.1		1.0		2.9		1.4		3.0		1.7		5.3		
	不動産の有効活用			1.0				1.5		1.4		3.0		3.3		0.0		
その他			1.0		1.0				1.4		1.5				1.8			
特になし	2.1		2.1		6.1		8.8		12.3		4.5		10.0		7.0			
有効回答事業所数		98		99		106		76		77		81		66		72		

建設／不動産業【平成23年4～6月期】

項目	調査期		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 7～9月期	
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期					
業況	良い	9.6	12.9	5.3	9.7	11.0	8.4	13.7	11.1	5.9	10.5	8.4	8.2	13.4	7.4	18.3	7.2			25.9	
	普通	25.6	22.4	25.3	25.0	23.0	25.3	22.1	19.2	25.9	30.5	24.2	29.4	26.8	26.6	40.2	18.9			43.2	
	悪い	64.8	64.7	69.5	65.3	66.0	66.3	64.2	69.7	68.2	58.9	67.4	62.4	59.8	66.0	41.5	73.9			30.9	
	D・I	-55.2	-51.7	-64.2	-55.6	-55.0	-57.9	-50.5	-58.6	-62.4	-48.4	-58.9	-54.1	-46.4	-58.5	-23.2	-66.7			-4.9	
	修正値	-53.0	-50.7	-63.6	-54.4	-56.1	-55.2	-47.2	-56.9	-57.9	-49.0	-56.6	-50.8	-48.2	-55.1	-22.7	-62.3	25.5			-2.8
傾向値	-52.0		-54.0		-56.7		-56.6		-57.1		-57.4		-55.6		-51.1						
売上額	増加	20.8	21.6	14.7	12.1	18.0	20.0	14.7	16.2	11.6	14.7	16.8	16.3	17.9	12.6	20.9	9.1			21.2	
	変らず	20.0	25.0	17.9	25.8	25.0	15.8	20.0	22.2	29.1	23.2	29.5	29.1	27.7	30.5	26.7	26.4			34.1	
	減少	59.2	53.4	67.4	62.1	57.0	64.2	65.3	61.6	59.3	62.1	53.7	54.7	54.5	56.8	52.3	64.5			44.7	
	D・I	-38.4	-31.9	-52.6	-50.0	-39.0	-44.2	-50.5	-45.5	-47.7	-47.4	-36.8	-38.4	-36.6	-44.2	-31.4	-55.5			-23.5	
	修正値	-40.9	-34.3	-50.8	-48.5	-41.9	-38.8	-42.3	-44.2	-48.7	-49.7	-34.1	-35.0	-39.1	-38.7	-20.4	-52.0	18.7			-25.5
傾向値	-42.2		-43.1		-44.8		-45.0		-46.3		-45.5		-43.2		-40.5						
受注残	増加	12.9	22.0	10.4	9.7	22.9	13.0	10.4	15.3	13.6	19.4	14.5	15.3	12.9	14.5	30.0	7.1			32.7	
	変らず	25.7	19.0	24.7	28.2	25.3	23.4	17.9	25.9	28.8	14.9	23.6	30.5	24.3	25.5	22.0	27.1			30.6	
	減少	61.4	59.0	64.9	62.1	51.8	63.6	71.6	58.8	57.6	65.7	61.8	54.2	62.9	60.0	48.0	65.7			36.7	
	D・I	-48.5	-37.0	-54.5	-52.4	-28.9	-50.6	-61.2	-43.5	-44.1	-46.3	-47.3	-39.0	-50.0	-45.5	-18.0	-58.6			-4.1	
	修正値	-48.9	-38.0	-53.9	-51.0	-31.2	-46.0	-54.8	-41.7	-43.5	-48.5	-45.3	-35.9	-50.8	-40.6	-8.0	-54.6	42.7			-9.2
傾向値	-47.3		-49.4		-49.3		-47.8		-47.7		-46.3		-48.0		-45.2						
施工高	増加	21.2	23.2	13.3	8.7	20.2	14.7	10.4	12.9	11.9	19.4	16.7	13.8	18.6	16.7	30.0	4.3			28.0	
	変らず	18.3	27.3	17.3	27.9	26.2	16.0	14.9	23.5	27.1	14.9	25.9	25.9	22.9	25.9	18.0	24.3			32.0	
	減少	60.6	49.5	69.3	63.5	53.6	69.3	74.6	63.5	61.0	65.7	57.4	60.3	58.6	57.4	52.0	71.4			40.0	
	D・I	-39.4	-26.3	-56.0	-54.8	-33.3	-54.7	-64.2	-50.6	-49.2	-46.3	-40.7	-46.6	-40.0	-40.7	-22.0	-67.1			-12.0	
	修正値	-40.9	-27.8	-54.3	-51.9	-36.3	-50.3	-57.7	-49.2	-48.8	-49.7	-38.0	-41.0	-43.4	-35.5	-10.4	-63.2	33.0			-14.9
傾向値	-40.8		-42.4		-44.1		-45.9		-49.5		-48.8		-47.7		-43.2						
収益	増加	13.0	20.7	9.5	8.1	20.2	12.6	12.9	12.1	9.3	16.3	16.0	16.3	16.1	13.8	16.5	5.4			11.8	
	変らず	23.6	24.1	17.9	28.5	23.2	21.1	23.7	28.3	18.6	30.4	22.3	15.1	26.8	25.5	32.9	24.3			49.4	
	減少	63.4	55.2	72.6	63.4	56.6	66.3	63.4	59.6	72.1	53.3	61.7	68.6	57.1	60.6	50.6	70.3			38.8	
	D・I	-50.4	-34.5	-63.2	-55.3	-36.4	-53.7	-50.5	-47.5	-62.8	-37.0	-45.7	-52.3	-41.1	-46.8	-34.1	-64.9			-27.1	
	修正値	-46.2	-30.8	-59.2	-51.1	-32.6	-49.5	-46.4	-43.3	-58.8	-33.2	-41.6	-48.1	-37.1	-42.7	-29.8	-60.9	7.3			-21.7
傾向値	-6.3		-7.9		-4.5		-6.3		-7.8		-5.7		-5.1		-48.0						
価格動向	請負価格	-56.6	-48.2	-60.0	-60.7	-51.5	-58.9	-61.5	-52.1	-59.8	-49.5	-51.7	-56.1	-54.2	-55.2	-30.0	-53.8			-22.5	
	修正値	-57.5	-45.9	-58.0	-60.0	-51.1	-55.9	-56.1	-50.5	-58.5	-49.1	-49.3	-53.2	-53.5	-51.4	-26.4	-51.6	27.1			-22.9
	傾向値	-49.7		-55.0		-57.4		-57.3		-57.8		-57.2		-56.5		-52.9					
	材料価格	-6.7	-6.7	-16.5	-7.5	-3.2	-24.2	-1.1	2.2	-9.0	0.0	-6.5	-19.2	24.2	2.6	30.0	33.3			32.5	
	修正値	-10.0	-11.8	-12.0	-8.5	1.0	-18.2	-4.4	4.3	-11.6	-7.1	-0.9	-18.7	24.3	9.3	24.0	30.5	-0.4			26.7
傾向値	7.2		-6.8		-11.0		-8.6		-7.2		-6.2		-1.5		5.8						
資本金繰り	在庫数量	-7.3	2.2	-1.2	-6.4	0.0	-2.4	0.0	4.7	1.4	1.2	-2.9	1.4	-2.2	-10.3	-5.9	-6.7			-8.8	
	修正値	-6.4	0.4	-2.4	-5.1	-0.5	-3.0	-0.4	4.3	2.5	-0.8	-3.7	3.1	-2.3	-9.4	-5.7	-6.5	-3.4			-7.6
	資金繰り	-49.6	-46.4	-43.0	-50.4	-37.5	-44.1	-42.6	-44.2	-48.8	-40.4	-47.3	-40.5	-37.6	-47.3	-27.4	-45.0			-22.6	
修正値	-47.1	-44.9	-41.8	-47.2	-40.6	-43.7	-40.6	-44.6	-43.4	-40.0	-44.3	-34.9	-41.2	-45.8	-37.4	-44.8	3.8			-29.3	
同前年比	売上額	-54.6		-55.4		-52.6		-45.5		-50.0		-48.7		-31.7		-16.3					
	収益	-61.7		-63.4		-58.9		-55.7		-60.7		-53.8		-41.0		-24.4					
雇用人	残業時間	-34.7	-29.5	-29.0	-30.6	-29.5	-22.6	-31.5	-38.9	-34.1	-30.3	-12.8	-25.6	-23.8	-14.1	-9.4	-40.6			-3.6	
	人手	-2.5	5.3	7.5	0.8	4.2	3.2	11.2	13.7	7.1	10.1	-11.5	3.6	-17.8	-10.3	4.8	1.0			-10.8	
借入金	借入難易度	-11.9		-11.8		2.2		-12.5		-13.9		-9.3		-13.9		-10.7					
	借入をした(%)	50.0	30.8	50.0	33.6	54.3	34.9	44.0	36.6	46.8	44.2	41.8	36.0	45.0	38.9	42.4	29.0			35.4	
	借入をしな(%)	50.0	69.2	50.0	66.4	45.7	65.1	56.0	63.4	53.2	55.8	58.2	64.0	55.0	61.1	57.6	71.0			64.6	
有効回答事業所数		126		95		101		95		87		95		113		87					

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対 前期比	23年 7~9月期
	7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-8.8	-1.9	-3.5	-3.5	-4.4	-11.9	-15.9	-4.5	-11.4	-9.8	-10.3	-12.7	-14.3	-7.2	-2.5	-12.9	-5.0
	実施した	28.8	34.9	36.6	28.9	37.5	29.1	38.2	29.1	34.7	30.6	39.1	23.9	33.0	29.4	41.5	31.3	33.3
	事業用土地・建物	3.4	4.7	9.8	5.3	2.3	10.1	5.3	2.3	5.6	1.4	4.3	4.5	6.8	4.4	6.4	6.0	7.8
	機械・設備の新・増設	5.9	6.6	7.3	4.4	6.8	5.1	3.9	5.8	4.2	4.2	10.1	3.0	4.5	4.4	8.5	6.0	3.3
	機械・設備の更改	7.6	9.4	3.7	9.6	3.4	6.3	6.6	5.8	6.9	9.7	5.8	7.5	5.7	5.9	6.4	4.8	7.8
	事務機器	15.3	17.9	18.3	13.2	22.7	11.4	23.7	20.9	18.1	13.9	14.5	9.0	20.5	14.7	9.6	18.1	10.0
	車両	16.9	21.7	19.5	14.9	17.0	16.5	13.2	11.6	13.9	9.7	17.4	7.5	9.1	7.4	9.6	10.8	3.3
	その他	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	2.9	0.0	0.0	1.5	1.1	0.0	1.1
	実施しない	71.2	65.1	63.4	71.1	62.5	70.9	61.8	70.9	65.3	69.4	60.9	76.1	67.0	70.6	58.5	68.7	66.7
	経営上 の問題点 (%)	売上の停滞・減少	60.7		66.3		68.8		71.3		69.0		73.1		60.4		48.8	
人手不足		11.5		3.3		7.5		6.9		4.8		5.1		6.9		11.6		
大手企業との競争激化		14.8		16.3		10.8		10.3		8.3		14.1		9.9		5.8		
同業者間の競争の激化		42.6		53.3		43.0		46.0		38.1		44.9		40.6		46.5		
親企業による選別強化		9.8		9.8		8.6		6.9		3.6		5.1		5.9		3.5		
合理化の不足		8.2		4.3		2.2		6.9		2.4		9.0		3.0		2.3		
利幅の縮小		46.7		56.5		55.9		48.3		47.6		41.0		42.6		38.4		
材料価格の上昇		11.5		3.3		5.4		4.6		7.1		3.8		12.9		15.1		
下請の確保難		4.1		3.3		4.3		3.4		2.4		3.8		5.9		5.8		
駐車場・資材置場確保		4.1				5.4		1.1		1.2				4.0		1.2		
人件費の増加		4.1		5.4		5.4		3.4		7.1		9.0		8.9		9.3		
人件費以外の経費増加		13.1		3.3		7.5		8.0		10.7		9.0		12.9		5.8		
技術力の不足		9.8		9.8		7.5		10.3		7.1		3.8		4.0		5.8		
代金回収の悪化		11.5		12.0		10.8		9.2		13.1		5.1		7.9		4.7		
天候の不順								1.1						2.0		1.2		
地場産業の衰退		1.6		3.3		4.3		2.3		4.8				2.0		1.2		
大手企業・工場の縮小		6.6		6.5		4.3		5.7		4.8		5.1		2.0		0.0		
その他	5.7		4.3		3.2		3.4		2.4		1.3		6.9		4.7			
問題なし	1.6		2.2		4.3		3.4		2.4		3.8		2.0		14.0			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	52.9		51.1		50.5		52.9		47.0		55.8		52.9		53.2		
	経費を節減する	63.6		59.8		61.1		52.9		60.2		63.6		62.7		63.6		
	情報力を強化する	35.5		32.6		41.1		40.2		34.9		31.2		32.4		35.1		
	新しい工法を導入する	5.8		5.4		4.2		2.3		4.8		3.9		2.9		6.5		
	新し事業を始める	7.4		10.9		9.5		9.2		10.8		10.4		12.7		6.5		
	技術力を高める	37.2		32.6		37.9		39.1		25.3		29.9		19.6		32.5		
	人材を確保する	26.4		22.8		21.1		18.4		14.5		19.5		20.6		24.7		
	パート化を図る	5.0		4.3		4.2		2.3		6.0		1.3		3.9		2.6		
	教育訓練を強化する	19.0		17.4		9.5		14.9		12.0		10.4		10.8		18.2		
	労働条件を改善する	4.1		5.4		7.4		4.6		2.4		3.9		1.0		2.6		
	不動産の有効活用	2.5		3.3		2.1		6.9		7.2		13.0		9.8		9.1		
その他	1.7		1.1		1.1		2.3						2.9		1.3			
特になし	1.7		7.6		4.2		4.6		4.8		1.3		2.0		6.5			
有効回答事業所数	126		95		101		95		87		95		113		87			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 23 年 6 月中旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	205	89
小 売 業	205	60
サ ー ビ ス 業	195	72
建設／不動産業	195	87
合 計	800	308

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	出版、印刷、製版、製本	103
	一般、金型、電気、輸送、精密機械	102
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	69
	飲食料品	64
	飲食店	72
サ ー ビ ス 業	情報サービス	54
	洗濯	44
	美容・理容	44
	建築サービス	53
建設／不動産業	建設	98
	不動産	97

豊島区中小企業の景況（平成23年度4～6月期）

平成23年8月発行

調査実施機関 株式会社 帝国データバンク
〒107-8680 港区南青山2-5-20
電話 (03) 5775-3164

発行 豊島区文化商工部生活産業課
〒170-0013 豊島区東池袋1-20-15
電話 (03) 5992-7089